

2021(令和3)年度
事業報告書

2021 | **RITSUMEIKAN**
OPERATING REPORT

学校法人立命館

CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長 3

I. 法人の概要

1. 建学の精神、教学理念 4
1-1. 立命館憲章 4
1-2. R2030～2030年 立命館のあるべき姿～ 5
2. 学校法人の沿革 8
3. 設置する学校・学部・学科等 9
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況 10
4-1. 立命館大学 10
4-2. 立命館アジア太平洋大学 12
4-3. 立命館中学校・高等学校 12
4-4. 立命館宇治中学校・高等学校 12
4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校 12
4-6. 立命館守山中学校・高等学校 12
4-7. 立命館小学校 12
5. 役員(理事・監事)の概要 13
6. 評議員の概要 14
7. 学校長 14
8. 教職員の概要 14
9. 組織図 15

II. 事業の概要 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの進捗状況

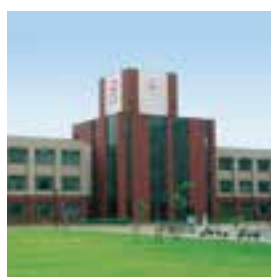
1. 新型コロナウイルス感染症への対応について 16
2. 立命館大学 18
3. 立命館アジア太平洋大学 23
4. 一貫教育・附属校 25
4-1. 立命館小学校 27
4-2. 立命館中学校・高等学校 28
4-3. 立命館宇治中学校・高等学校 29
4-4. 立命館慶祥中学校・高等学校 30
4-5. 立命館守山中学校・高等学校 31
5. 法人 32

III. 財務の概要

1. 決算の概要 37
1-1. 決算について 37
1-2. 資金収支計算書 37
1-3. 事業活動収支計算書 38
1-4. 貸借対照表 39
1-5. 財産目録 40
1-6. 監査報告書 40
2. 経年推移 41
2-1. 資金収支の推移 41
2-2. 事業活動収支の推移 42
2-3. 貸借対照表の推移 43
3. 財務比率 43

IV. データ集

1. 学生・生徒・児童数 44
2. 入試状況 45
3. 教職員数 49
4. 国際交流 50
5. 学位授与数 53
6. 難関試験合格者数 53
7. 進路状況 54
8. 研究費 55



2021(令和3)年度 事業報告書の公表にあたって

2021年度を通じて、引き続き新型コロナウイルス禍のなか、学生・生徒・児童の学び、そして教育研究活動の継続にご尽力いただきました学園関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

2021年度は、学園の中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」が始動しました。立命館大学、立命館アジア太平洋大学、各附属校において、2030年代にあるべき姿を描き、その具体化に向けた取り組みが始まっています。また、学園全体としては、教育研究活動のデジタル・トランスフォーメーションを推進するために「教育・研究DX推進室」を設置しました。さらに、学園発の教育・研究の成果を起業化や事業化につなげ、新たな産官学連携やオープン・イノベーションに貢献するために「起業・事業化推進室」を設置しました。

立命館大学では、次世代研究大学の実現と創発性人材の育成を政策目標に掲げ、研究成果の創出と人材輩出による社会共生価値の創造を目指しています。2021年度は、先導的・先進的な研究拠点の形成に向け、中核研究者の集団として「立命館先進研究アカデミー」(Ritsumeikan Advanced Research Academy: RARA)を立ち上げました。また、この間の新型コロナウイルス禍への対応もふまえ、オンライン授業、ハイブリッド授業のさらなる高度化やオンラインを活用した新たな留学・国際交流の取り組みなどを構築しました。

立命館アジア太平洋大学では、開学20周年を迎えた新たな挑戦として、3つ目の学部となる「サステナビリティ観光学部」(設置構想中)の設置と既存学部・研究科の教学改革を中核とする将来構想を取りまとめ、2023年度に向けた準備を進めました。

附属校では、立命館中高の先導的改革型に指定されたスーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業や立命館宇治中高のワールド・ワイド・ラーニング(WWL)構築支援事業等を充実した内容で展開するとともに、立命館宇治中高および立命館守山中高でのコースの新設・再編やそれに伴う施設整備、提携する田中学園立命館慶祥小学校の2022年度開校に向けた支援等、探究学習を中心とした教育展開とともに、各種取り組みが進展しました。

学園に共通する課題として、SDGsやカーボンニュートラルに関わる各種取り組み、新中長期計画の推進に関わる事業マネジメントの考え方の整理等とともに、教員のエフォートのあり方、職員および職員組織のあり方等を含め、中長期計画の具体化に向けた各種検討の場を設け、検討を進めました。

2022年度には、R2030チャレンジ・デザインの2年度目として、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、各附属校において、制度設計や各種取り組みの実装等、具体的な展開が予定されています。

また、文部科学省のガバナンス改革の動向については、学園のガバナンスに関わる重要事項として注視してまいります。

本報告書は、2021年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様にお伝えするために作成いたしました。新型コロナウイルス禍に加えて、緊迫する国際情勢等、不透明さを伴う状況下ではありますが、教育研究活動を通じた社会的責任を果たし、学生・生徒・児童の成長支援を実施してまいります。

引き続き、関係者の皆様のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2022(令和4)年5月27日



学校法人立命館
理事長 森島 朋三



学校法人立命館
総長 仲谷 善雄

1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

1-1. 立命館憲章

立命館憲章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特徴を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館

1-2. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園

創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョンR2030」を掲げます。

学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind
Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

 学園像

学び続ける社会の拠点としての学園

自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園

世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園

個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

 人間像

チャレンジ精神に満ちた人間

摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

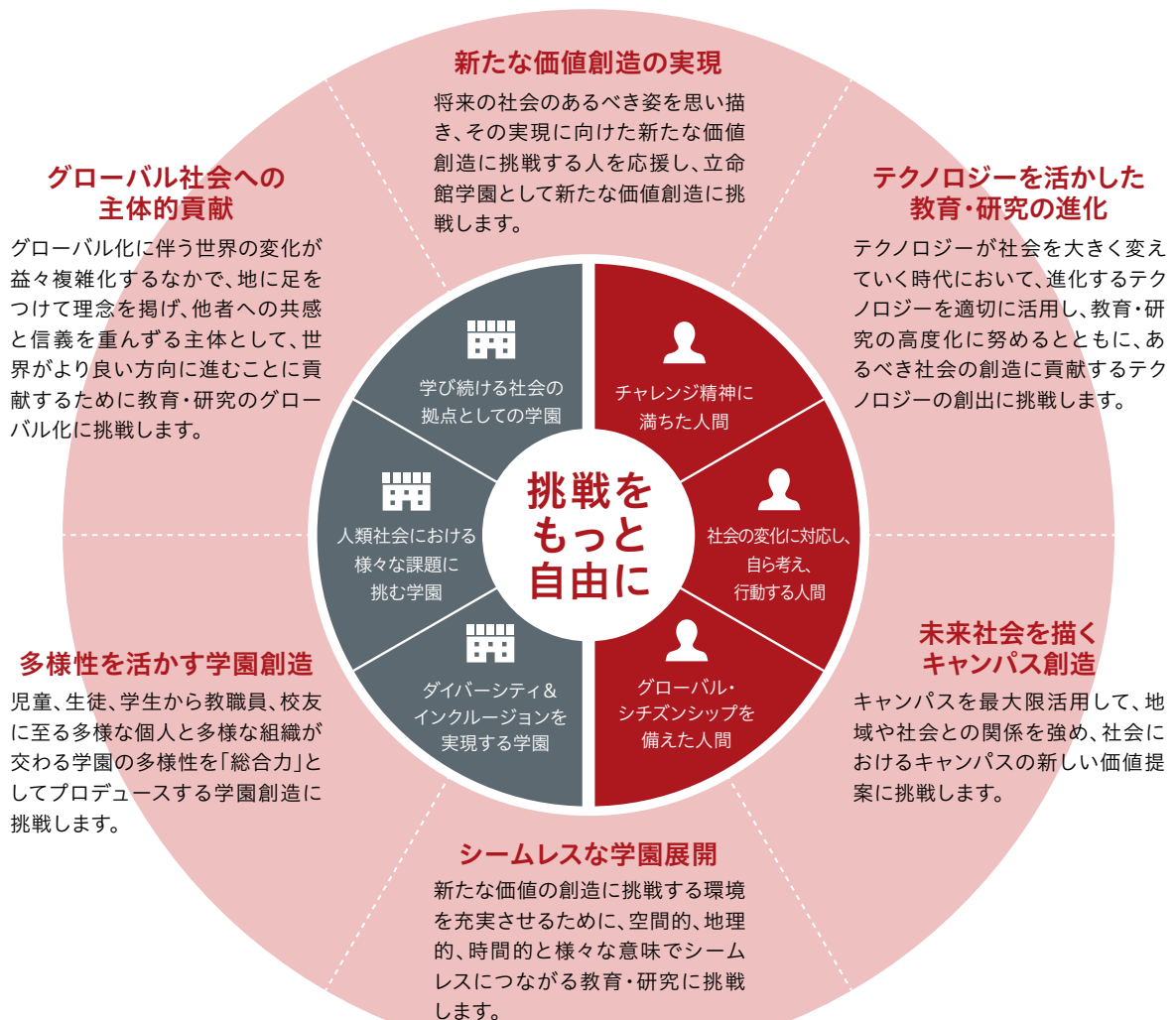
社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間

社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間

自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



学園ビジョンR2030の重点目標およびチャレンジ・デザイン/アクションプラン

■立命館大学

重点目標	
1	社会との共有知を創造する
2	学びの価値を提供する
3	自己変革する組織を実現する

チャレンジ・デザイン	
1	Ritsumeikan Knowledge Nodes 構想を核とした次世代研究大学の構築
2	研究力の向上と教育の高度化をつなぐ教育の展開
3	多様化する学習者に向き合う学びのシステムの適応性の向上
4	オープン・イノベーションを推進する多元的な連携の構築
5	多様な個を新しい価値の創出へと導く組織変革

■立命館アジア太平洋大学

重点目標	
1	APUは、比類ない多国籍・多文化環境を活かして、世界市民として成長するための学習や活動の機会及び生活環境を提供し、世界に誇るグローバル・ラーニング・コミュニティを創成する。
2	APUは、教育・研究の質を絶え間なく向上させ、世界で通用する新たなグローバル・ラーニングの価値を創造し、世界に通用する研究を発信する。
3	APUは、世界中の卒業生、世界各地の地域社会、各種ステークホルダーとのつながりを深化させ、教育活動や大学運営で協働する。

アクションプラン	
1	多様性/多文化環境からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および創造的かつ国際競争力のあるAPU教育の創出
2	社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進
3	世界各地で展開する地域社会の成長への貢献 (大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)
4	世界で活躍し貢献できる 多様なライフスパン・キャリアの強化
5	グローバルリーダーとして世界を変える 卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化
6	Global Learning Community を支える 組織・基盤の構築

■立命館一貫教育・附属校（小学校・中学校・高等学校）

重点目標	
1	大学院までの「一貫教育校」へ - 新たな価値を創造する人を育てる一貫教育
2	新たな時代の学校 2030年に立命館一貫教育校が示す学力と学力観
3	世界と協働した学びの展開による多様性の実現 新一貫教育校モデル
4	児童・生徒自らがつくる柔軟でシームレスな学び。 立命館版「未来の教室」の実現

チャレンジ・デザイン	
1	「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育
2	多様な学びの場のデザイン構築 ～多文化協働社会の担い手づくり 生き抜く力の涵養
3	児童・生徒がつくる学び。 立命館版「未来の教室」 見たこともない柔軟な学びを。

2. 学校法人の沿革 (2021年5月1日現在)

- 1900(明治33)年 5月 ● 「私立京都法政学校」設立認可。
- 1903(明治36)年 10月 ● 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
- 1904(明治37)年 9月 ● 「私立京都法政大学」設立認可。
- 1905(明治38)年 9月 ● 「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
- 1906(明治39)年 4月 ● 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
- 1913(大正 2)年 12月 ● 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。
● 「私立清和中学校」を「私立立命館中学」と改称認可。
- 1919(大正 8)年 7月 ● 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
- 1922(大正 11)年 6月 ● 大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
- 1944(昭和19)年 3月 ● 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
- 1947(昭和22)年 4月 ● 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
- 1948(昭和23)年 3月 ● 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
- 1948(昭和23)年 4月 ● 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
- 1950(昭和25)年 3月 ● 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
- 1951(昭和26)年 2月 ● 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
(事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
- 1953(昭和28)年 6月 ● 「立命館専門学校」廃止認可。
- 1954(昭和29)年 12月 ● 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
- 1968(昭和43)年 3月 ● 立命館高等学校定時制課程閉校。
- 1979(昭和54)年 6月 ● 法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1)
- 1981(昭和56)年 4月 ● 広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
- 1988(昭和63)年 8月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都市伏見区深草西出山町23番)
- 1994(平成 6)年 4月 ● びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
- 1994(平成 6)年 8月 ● 学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。
● 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
- 1995(平成 7)年 12月 ● 学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。
● 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
- 1997(平成 9)年 3月 ● 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
- 1997(平成 9)年 4月 ● 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地：北海道江別市西野幌640番地の1)
- 1998(平成10)年 7月 ● 宇治高等専修学校廃止認可。
- 1999(平成11)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
● 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
- 2002(平成14)年 4月 ● 立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
- 2002(平成14)年 10月 ● 立命館宇治中学校設置認可。
- 2002(平成14)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
- 2005(平成17)年 10月 ● 立命館守山高等学校設置認可。
- 2006(平成18)年 3月 ● 立命館小学校設置認可。
- 2006(平成18)年 9月 ● 法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京梅尾町1番地7)
● 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
- 2006(平成18)年 10月 ● 立命館守山中学校設置認可。
- 2007(平成 19)年 4月 ● 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：滋賀県守山市三宅町250番地)
- 2013(平成 25)年 2月 ● 法人の事務所所在地の町番号変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地)
- 2014(平成26)年 9月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1)
- 2015(平成27)年 4月 ● 大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)開設。

3. 設置する学校・学部・学科等 (2021年5月1日現在)

立命館大学	衣笠キャンパス 京都府京都市北区 等持院北町56-1	びわこ・くさつキャンパス 滋賀県草津市 野路東1-1-1	朱雀キャンパス 京都府京都市中京区 西ノ京朱雀町1	大阪いばらきキャンパス 大阪府茨木市 岩倉町2-150
				
	法学部、産業社会学部 文学部、国際関係学部 映像学部、法学研究科 社会学研究科 文学研究科 国際関係研究科 先端総合学術研究科 言語教育情報研究科 映像研究科	経済学部、理工学部 情報理工学部、薬学部 生命科学部 スポーツ健康科学部 食マネジメント学部 経済学研究科 理工学研究科 スポーツ健康科学研究科 情報理工学研究科 生命科学研究科 薬学研究科、 食マネジメント研究科	法務研究科 公務研究科 教職研究科	経営学部 政策科学部 総合心理学部 グローバル教養学部 経営学研究科 政策科学研究科 テクノロジー・ マネジメント研究科 経営管理研究科 人間科学研究科

立命館アジア太平洋大学	大分県別府市十文字原1-1 アジア太平洋学部	国際経営学部	アジア太平洋研究科	経営管理研究科
-------------	---------------------------	--------	-----------	---------

立命館高等学校 京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治高等学校 京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥高等学校 北海道江別市西野幌640-1

立命館守山高等学校 滋賀県守山市三宅町250

立命館中学校 京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治中学校 京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥中学校 北海道江別市西野幌640-1

立命館守山中学校 滋賀県守山市三宅町250

立命館小学校 京都府京都市北区小山西上総町22



4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

4-1. 立命館大学(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	720	—	740	2,915	3,138	
	計	720	—	740	2,915	3,138	
経済学部	経済学科	760	—	803	3,075	3,210	
	国際経済学科	—	—	—	0	19	2017年4月学生募集停止
	計	760	—	803	3,075	3,229	
経営学部	経営学科	650	—	663	2,625	2,665	
	国際経営学科	145	—	144	585	559	
	計	795	—	807	3,210	3,224	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	901	3,240	3,396	
	計	810	—	901	3,240	3,396	
文学部	人文学科	1,035	—	1,073	4,030	4,146	
	計	1,035	—	1,073	4,030	4,146	
理工学部	電気電子工学科	154	12	161	640	605	
	機械工学科	173	10	190	712	729	
	都市システム工学科	—	—	—	0	18	2018年4月学生募集停止
	環境システム工学科	—	—	—	0	10	2018年4月学生募集停止
	ロボティクス学科	90	6	98	372	384	
	数理科学科	97	—	92	388	390	
	物理科学科	86	2	85	348	336	
	電子情報工学科	102	8	120	424	453	
	建築都市デザイン学科	91	4	94	372	349	
	環境都市工学科	166	4	182	672	659	2018年4月開設
		計	959	46	1,022	3,928	3,933
国際関係学部	国際関係学科	335	—	360	1,340	1,362	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	18	100	42	2018年4月開設
	計	360	—	378	1,440	1,404	
政策科学部	政策科学科	410	—	406	1,640	1,684	
	計	410	—	406	1,640	1,684	
情報理工学部	情報理工学科	475	40	495	1,980	1,909	
	情報システム学科	—	—	—	0	24	2017年4月学生募集停止
	情報コミュニケーション学科	—	—	—	0	9	2017年4月学生募集停止
	メディア情報学科	—	—	—	0	11	2017年4月学生募集停止
	知能情報学科	—	—	—	0	17	2017年4月学生募集停止
	計	475	40	495	1,980	1,970	
映像学部	映像学科	160	—	155	640	676	
	計	160	—	155	640	676	
薬学部	薬学科	100	—	101	600	587	
	創薬科学科	60	—	55	240	236	
	計	160	—	156	840	823	
生命科学部	応用化学科	111	—	111	444	428	
	生物工学科	86	—	73	344	319	
	生命情報学科	64	—	74	256	268	
	生命医科学科	64	—	60	256	237	
	計	325	—	318	1,300	1,252	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	—	247	940	991	
	計	235	—	247	940	991	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	294	1,120	1,168	
	計	280	—	294	1,120	1,168	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	326	1,280	1,238	2018年4月開設
	計	320	—	326	1,280	1,238	
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	—	97	300	195	2019年4月開設
	計	100	—	97	300	195	
	合計	7,904	86	8,218	31,878	32,467	

※入学者数は、2020年6月、同9月および2021年4月入学の合計数です。なお、2021年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	7	120	23	
	博士課程後期課程	10	3	30	11	
	計	70	10	150	34	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	42	100	85	
	博士課程後期課程	5	6	15	17	
	計	55	48	115	102	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	48	120	89	
	博士課程後期課程	15	4	45	18	
	計	75	52	165	107	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	39	120	89	
	博士課程後期課程	15	7	45	61	
	計	75	46	165	150	
文学研究科	博士課程前期課程	105	43	210	103	
	博士課程後期課程	35	16	105	87	
	計	140	59	315	190	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	427	900	874	
	博士課程後期課程	40	19	120	86	
	計	490	446	1,020	960	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	61	120	138	
	博士課程後期課程	10	11	30	46	
	計	70	72	150	184	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	30	80	49	
	博士課程後期課程	15	3	45	23	
	計	55	33	125	72	
先端総合学術研究科	博士課程(5年一貫制)	30	15	150	176	
	計	30	15	150	176	
言語教育情報研究科	修士課程	60	32	120	67	
	計	60	32	120	67	
法務研究科	専門職学位課程	70	60	210	115	
	計	70	60	210	115	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	72	140	139	
	博士課程後期課程	5	6	15	31	
	計	75	78	155	170	
経営管理研究科	専門職学位課程	80	59	160	117	
	計	80	59	160	117	
公務研究科	修士課程	—	—	0	1	2018年4月募集停止
	計	—	—	0	1	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	35	50	67	
	博士課程後期課程	8	13	24	44	
	計	33	48	74	111	
映像研究科	修士課程	10	10	20	21	
	計	10	10	20	21	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	187	400	381	
	博士課程後期課程	15	20	45	57	
	計	215	207	445	438	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	155	300	267	
	博士課程後期課程	15	8	45	24	
	計	165	163	345	291	
薬学研究科	博士課程前期課程	20	31	40	62	2020年4月開設
	博士課程後期課程	3	5	3	5	2021年4月開設
	博士課程(4年制)	3	2	12	12	
	計	26	38	55	79	
教職研究科	専門職学位課程	35	27	70	55	
	計	35	27	70	55	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	57	130	133	
	博士課程後期課程	20	24	60	84	
	計	85	81	190	217	
食マネジメント研究科	博士課程前期課程	20	18	20	18	2021年4月開設
	博士課程後期課程	3	2	3	2	2021年4月開設
	計	23	20	23	20	
博士課程前期課程・修士課程 計		1,505	1,294	2,990	2,606	
博士課程後期課程 計		214	147	630	596	
博士課程(5年一貫制) 計		30	15	150	176	
博士課程(4年制) 計		3	2	12	12	
専門職学位課程 計		185	146	440	287	
合計		1,937	1,604	4,222	3,677	

※入学者数は、2020年9月および2021年4月入学の合計数です。なお、2021年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

4-2. 立命館アジア太平洋大学(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	2年次 編入学定員数	3年次 編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	12	18	617	2,712	2,788	
	計	660	12	18	617	2,712	2,788	
国際経営学部	国際経営学科	660	22	31	590	2,768	2,681	
	計	660	22	31	590	2,768	2,681	
	合計	1,320	34	49	1,207	5,480	5,469	

※入学者数は、2020年秋・2021年春入学の合計数です。

(単位:人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程		60	74	120	112
	博士課程後期課程		10	5	30	27
	計		70	79	150	139
経営管理研究科	修士課程		40	30	80	57
	計		40	30	80	57
	合計		110	109	230	196

※入学者数は、2020年秋・2021年春入学の合計数です。

4-3. 立命館中学校・高等学校(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	247	645	772	
立命館高等学校	全日制普通科	360	355	1,080	1,090	

4-4. 立命館宇治中学校・高等学校(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	172	540	540	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	427	1,215	1,167	

4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	204	540	573	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	320	915	966	

4-6. 立命館守山中学校・高等学校(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	199	480	555	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	358	960	1,026	

4-7. 立命館小学校(2021年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	113	720	707	

5. 役員(理事・監事)の概要 (2022年3月31日現在)

定員数 理事43人、監事3人

役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島 朋三	常勤
理事・総長・立命館大学長	仲谷 善雄	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	松原 洋子	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	伊坂 忠夫	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	徳田 昭雄	常勤
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	出口 治明	常勤
専務理事	志方 弘樹	常勤
常務理事(総務担当)	木田 成也	常勤
常務理事(財務担当)	奥村 陽一	常勤
常務理事(企画担当)	山下 範久	常勤
常務理事(一貫教育担当)	久野 信之	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当) ・立命館アジア太平洋大学副学長	山本 修司	常勤
理事	安道 光二	非常勤
理事	井辻 秀剛	非常勤
理事	植村 公彦	非常勤
理事	岡野 益巳	非常勤
理事	佐々木 靖子	非常勤
理事	高崎 秀夫	非常勤
理事	平林 幸子	非常勤
理事	松井 珍男子	非常勤
理事	村上 健治	非常勤
理事	藪中 三十二	非常勤
理事	山中 諄	非常勤

役職名	氏名	常勤・非常勤
理事	分林 保弘	非常勤
理事・立命館アジア太平洋大学副学長	米山 裕	常勤
理事・立命館大学法学部長	樋爪 誠	常勤
理事・立命館大学経済学部長	河音 琢郎	常勤
理事・立命館大学経営学部長	小久保 みどり	常勤
理事・立命館大学産業社会学部長	櫻井 純理	常勤
理事・立命館大学文学部長	中川 優子	常勤
理事・立命館大学理工学部長	高山 茂	常勤
理事・立命館大学国際関係学部長	河村 律子	常勤
理事・立命館大学政策科学部長	岸 道雄	常勤
理事・立命館大学情報理工学部長	山下 洋一	常勤
理事・立命館大学映像学部長	北野 圭介	常勤
理事・立命館大学薬学部長	服部 尚樹	常勤
理事・立命館大学生命科学部長	若山 守	常勤
理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	長積 仁	常勤
理事・立命館大学総合心理学部長	サトウ タツヤ	常勤
理事・立命館大学食マネジメント学部長	天野 耕二	常勤
理事・立命館大学グローバル教養学部長	前川 一郎	常勤
理事・ 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長	佐藤 洋一郎	常勤
理事・ 立命館アジア太平洋大学国際経営学部長	ALCANTARA Lailani L.	常勤
監事	佐上 善和	常勤
監事	頼 政忠	非常勤
監事	渡部 靖彦	非常勤

責任限定契約について

学校法人立命館寄附行為第39条にもとづき、2020年7月21日付で以下のとおり、責任限定契約を締結しています。

・対象者：非業務執行理事および監事(計15名)

(非業務執行理事) 安道光二、井辻秀剛、植村公彦、岡野益巳、
佐々木靖子、高崎秀夫、平林幸子、松井珍男子、
村上健治、藪中三十二、山中諄、分林保弘

(監事) 佐上善和、頼政忠、渡部靖彦

・契約内容の概要

甲は、私立学校法にもとづき甲に対し損害賠償責任を負う場合において、乙がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、乙が甲から受け取る役員報酬(役員本俸、役員手当および役員期末手当)の2年分または私立学校法およびその準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律が定める乙の最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

(※甲は学校法人立命館、乙は非業務執行理事および監事)

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、非業務執行理事および監事がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員賠償責任保険について

保 険 名 称：会社役員賠償責任保険

責任保険会社：三井住友海上火災保険株式会社

保 険 契 約 者：学校法人立命館

被 保 険 者：保険始期日以降在籍の全理事、監事、評議員

契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：被保険者による犯罪行為や法令違反に起因する損害等については適用対象外とする。

填 補 限 度 額：10億円(免責金額、縮小填補なし)(保険期間：1年間)

補 償 対 象：学校法人運営における法律上の損害賠償金、訴訟費用等その他付帯費用

契約加入日：2021年5月1日

6. 評議員の概要 (2022年3月31日現在)

定員数102人(うち理事43人)

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(議長、学外)	松本 和加子	評議員(学外)	濱 尚	評議員(学内)	黒田 学
評議員(学外)	出雲 健彦	評議員(学外)	早川 正	評議員(学内)	桑原 和宏
評議員(学外)	大垣 守弘	評議員(学外)	福元 寅典	評議員(学内)	佐々木 雅美
評議員(学外)	大越 高	評議員(学外)	前田 啓好	評議員(学内)	佐藤 浩人
評議員(学外)	太田 明弘	評議員(学外)	牧川 方昭	評議員(学内)	島田 幸司
評議員(学外)	大田 嘉仁	評議員(学外)	真殿 紘輔	評議員(学内)	周 瑋生
評議員(学外)	小川 勝章	評議員(学外)	水田 雅博	評議員(学内)	清家 久美
評議員(学外)	小畑 力人	評議員(学外)	山下 晃正	評議員(学内)	玉井 弘美
評議員(学外)	門川 大作	評議員(学内)	石坂 和幸	評議員(学内)	民秋 均
評議員(学外)	工藤 恭孝	評議員(学内)	石崎 祥之	評議員(学内)	寺田 佳司
評議員(学外)	後藤 典生	評議員(学内)	石田 雅芳	評議員(学内)	中村 彰憲
評議員(学外)	齊藤 修	評議員(学内)	井上 智香子	評議員(学内)	二宮 絵美
評議員(学外)	齋藤 茂	評議員(学内)	鶴野 祐介	評議員(学内)	東谷 保裕
評議員(学外)	佐竹 力總	評議員(学内)	江川 順一	評議員(学内)	廣瀬 充重
評議員(学外)	高橋 拓児	評議員(学内)	大菅 康夫	評議員(学内)	HICKS Joseph
評議員(学外)	武田 美保	評議員(学内)	岡本 直輝	評議員(学内)	堀江 未来
評議員(学外)	土岐 憲三	評議員(学内)	梶本 哲也	評議員(学内)	南野 泰義
評議員(学外)	成瀬 正	評議員(学内)	川方 裕則	評議員(学内)	山口 直也
評議員(学外)	西村 義行	評議員(学内)	川野 健治	評議員(学内)	山下 啓祐
評議員(学外)	長谷川 滋利	評議員(学内)	栗山 俊之		

※理事は省略。

7. 学校長 (2022年3月31日現在)



立命館大学
仲谷 善雄

立命館
アジア太平洋大学
出口 治明

立命館小学校
堀江 未来

立命館中学校・
高等学校
東谷 保裕

立命館宇治中学校・
高等学校
HICKS Joseph

立命館慶祥中学校・
高等学校
江川 順一

立命館守山中学校・
高等学校
寺田 佳司

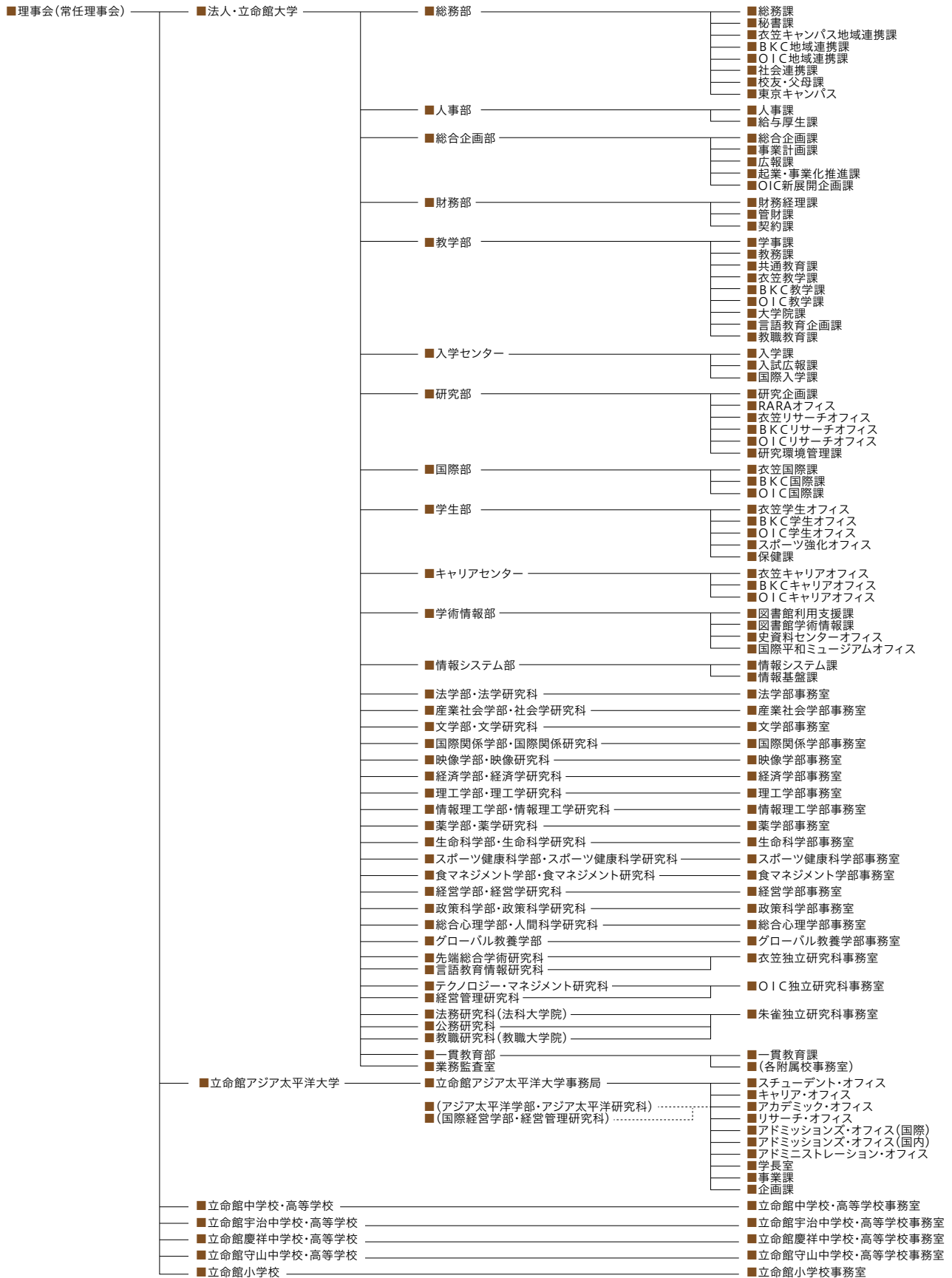
8. 教職員の概要 (2021年5月1日現在)

(単位:人)

	法人	立命館大学	立命館 アジア 太平洋大学	立命館 中学校・ 高等学校	立命館宇治 中学校・ 高等学校	立命館慶祥 中学校・ 高等学校	立命館守山 中学校・ 高等学校	立命館 小学校	合計	
教員	本務	0	1,413	166	133	146	124	118	69	2,169
	兼務	0	1,751	76	48	39	36	26	9	1,985
職員	本務	29	1,098	223	19	20	16	12	6	1,423
	兼務	0	2,828	847	12	33	16	17	4	3,757

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。

9. 組織図 (2022年3月31日現在)



1. 新型コロナウイルス感染症への対応について

① はじめに

立命館学園では、学園構成員の生命の安全・安心の確保を最優先しながら、教育・研究を継続し、学生・生徒・児童を支援するための取り組みを進めてきました。

2019年度末より、法人危機対策本部・立命館大学感染症対策委員会・APU新型コロナウイルス問題対策本部・附属校校長会等を中心に機動的な対策を進め、2021年度にはこれまでの緊急対応を含むウィズコロナの経験をふまえて、アフターコロナを見据えながら、各校において、Web授業や各種対応のオンライン化等にとどまらない教育・研究のデジタル・トランスフォーメーション(DX)につながる取り組みを推進しました。

② 立命館大学

立命館大学では、キャンパス入構時の検温や各教室での消毒液の設置、換気システムの増設、キャンパス内での接触状況把握システムの導入、各所への飛沫防止パネルの設置、全教室の机・椅子等への抗ウイルス・抗菌コーティングなど、感染防止対策の徹底を継続しました。また、キャンパス立地地域周辺での感染状況等をふまえたうえで、大学ホームページや学習管理システムを通じて最新の情報を発信し、キャンパス内で対面授業を受講する機会の拡大に取り組みました。

授業の実施については、対面授業とWeb授業の併用(ハイブリッド型授業)に対応するとともに、キャンパス内の情報通信環境の増強、講義動画のオンデマンド配信、各種手続きのオンライン化、図書館の図書配送サービス等を継続して、多様な状況に置かれている学生に配慮し、すべての学生が学び続けることができる環境を提供しました。

国際交流については、海外渡航の再開状況を見据えつつ、オンライン留学等の取り組みを進めました。学生の海外派遣に関する判断基準の再整理等も行い、国際関係学部とアメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラムや文学部のキャンパスアジア・プログラムなど、外務省の感染症危険レベル等をふまえて柔軟に対応を進めました。

課外自主活動についても、オンライン上の「立命館サイバーキャンパス」等での情報発信・共有等の支援に加え、各種ガイドラインをふまえた感染防止策を講じつつ、BCPLレベル等をふまえたうえで、活動の活性化に向けた支援に取り組みました。

学園教職員・校友・教職員組合からの「学びの緊急支援プロジェクト寄付」を活用し、留学生の渡日支援、合計2,491名(国内学生2,155名、留学生336名)に対する緊急学生支援金の給付を行いました。また、国からの「学びの継続のための

緊急給付金」への合計9,953名(国内学生9,137名、留学生816名)の推薦、京都府からの「京都府大学等学生緊急支援事業費補助金」への申請等の対応を行いました。

Web授業に関するアンケートや学生生活アンケート等の結果をふまえて、状況を共有するとともに、改善に向けた各種取り組みを進めました。とりわけ、学生同士のつながりを作る機会の創出に向けて、新入生・新2回生等の学生交流促進の取り組みを進めました。新型コロナウイルス禍によって中止となった2020年度入学式についても、1年後となりましたが、2021年4月に実施することができました。

研究分野では、アフターコロナの社会における課題解決、価値創造に貢献する多様な研究の推進に向けて、本学教員を対象に「ポストコロナ社会 提案公募研究プログラム-Visionaries for the New Normal-」を公募し、43件の提案のうち13件(総額約2,300万円)の採択を行いました。2020年度採択課題とともに、順次、研究成果の社会発信等を予定しています。

2021年6月に教育・研究DX推進室を設置し、Web・ハイブリッド型授業運営、各種データ活用の基盤となるデータプラットフォームの構築等、教学・学生・研究支援に関するアフターコロナへの対応を含む教育・研究DXの段階的な推進の取り組みを進めました。

また、自己評価委員会において、「立命館大学におけるコロナ禍対応と今後の課題」を本年度のレビュー・テーマとし、この間の取り組みを振り返るとともに、今後の中期的課題として「オンラインキャンパスでの課題」「オンラインでの課題」「対策の評価」「オンライン化・デジタル化への期待」の4点をとりまとめました。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大に関わる社会的要請に応え、地域におけるワクチン接種の負担軽減等に貢献するとともに、本学園の学生・生徒・児童、教職員、学園関係者の健康・安全・安心を守り、対面授業を安心して実施するという観点から、職域接種の実施に積極的に取り組む方針を決定し、2021年7月5日よりワクチン接種を実施しました。各キャンパスにおいて、学生・教職員・関係企業・近隣市民を対象に、7月～10月の期間で合計約3万



5千名、約7万件の接種を実施しました。2021年12月には、ワクチン追加接種(3回目接種)の実施を決定し、2022年4月からの実施に向けて準備を進めました。

③ 立命館アジア太平洋大学

立命館アジア太平洋大学(APU)では、学生の約半数を占める国際学生を含むすべての学生に対し、多文化協働学修とい

うAPUの特徴的な学びの環境を担保するため、ほぼすべての授業科目を双方向型のオンラインやハイブリッドの授業形態としました。学生や教員のオンライン学習への円滑な移行を支援するWebページの開設、授業実施・成績評価のガイドライン作成、学生実態アンケート調査の実施とその結果の学内共有等の様々な取り組みを進めました。

新型コロナウイルス禍により経済的に困難な状況になった学生への支援の取り組みとして、授業料減免支援枠の拡大や授業料納付期限の延長等も行いました。

海外派遣プログラムは、国際的な感染拡大の状況により海外派遣が困難となりましたが、初年次の海外フィールド実習を通じた異文化理解の感受性を養うFIRSTプログラム等の一部プログラムについて、オンラインで実施しました。また、学生間相互交流の継続促進のため、学生主導によりキャンパス全体で開催される「マルチカルチュラル・ウィーク」をはじめ、課外活動のオンライン展開を支援しました。

学生募集についても、積極的なオンライン化を進めました。新たな取り組みである国内外の高校生を対象とした「バーチャル・ミニ・ユニバーシティ」には、2019年度以前の同様のプログラムを超える35か国・地域から238名が参加し、そのうち約25%が出願に至る結果となりました。また、国際学生の入学者選抜は、2018年度より構築・運用を行っていたオンライン出願・審査の仕組みの活用により、滞りなく実施することができました。一方で、世界95か国・地域から学生が集うAPUでは、入国制限への対応が大きな課題となりましたが、空港でのピックアップや隔離・待機中の宿泊費等の補助、隔離期間中の学生や教職員とのオンライン交流等、渡日後の国際学生の入国支援の仕組みを構築し、232名の入国を実現しました。

研究分野では、立命館アジア太平洋研究センターが2003年以来開催しているアジア太平洋カンファレンスをハイブリッドで実施し、「多様性とインクルージョン」をテーマに、200名以上の研究者が発表し、延べ1,200名以上の参加者を得ました。

④ 一貫教育・附属校

附属校では、感染防止対策も徹底しつつ、子ども達の学びを止めないこと、そして、子ども達の学びを豊かにするための取り組みを進めました。児童・生徒の通学圏が広範囲に及ぶことから、地域の感染状況、所在地の自治体の要請等に応じて、対面授業、分散登校、ハイブリッド授業等、工夫をこらした学校活動に取り組みました。

オンライン授業期間中には、ICT機器や学習支援アプリ、

Web会議システム等を活用したオンライン型の授業を実施しました。特に2021年度は、オンライン授業の質向上を目指し、教室へのWebカメラ設置によるハイブリッド授業環境の整備や教員のICTスキル向上に向けた研修、教員同士によるセミナー開催等にも積極的に取り組みました。

新型コロナウイルス禍を契機に、すべての附属校においてオンラインやICTを活用した教育が大きく前進したことで、いつでもどこでも誰とでも学び合うことができる「未来の教室」時代に向けた進展が見られました。

海外渡航が困難な状況は続きましたが、オンライン国際交流等を積極的に行い、新しい形でのグローバルな学びが進展しました。オンラインの枠を超えた体験型海外交流プログラム等、各校が工夫をこらした取り組みを行い、児童・生徒の満足度も高いものとなりました。また、プログラム当日のみならず、オンラインを通じた海外児童・生徒との交流が継続する等の効果もあがっています。

接続教育の取り組みにおいては、オンラインツールを有効活用した取り組みが大きく前進し、附属校と立命館大学・APUとの新たな連携の形が一定確立された年ともなりました。正課外の活動においては、APU学生とのオンライン交流、EDGE+Rとの連携による地域・企業・行政・教育機関の協働型イベント等の実施や小学校とRIMIXの連携による「アントレプレナー塾」開講等を行いました。また、保護者対象の学部説明会においては、対面実施の場合よりも多くの方々に最新情報を届けることができました。大学入学前教育においても附属校横断企画を複数実施する等、取り組みを充実させることができました。

また、附属校の横の連携も進展しました。立命館附属校オンライン模擬国連等、各校が主体となる取り組みが行われたほか、RIMIXジュニアとして、4つの附属校の高校生がオンライン部活に取り組み、「オンラインアイデアソン」にてお互いのビジネスアイデアを披露する取り組みを行いました。



⑤ 今後に向けて

新型コロナウイルス感染症への対応は、学園一丸となって取り組みが進められる中で、困難を伴いながらもアフターコロナにつながる可能性が見出されつつあります。DX、対面コミュニケーションの価値の再定義や移動に関する規範の変化、様々な条件に置かれた人々の社会への包摂意識の高まり等をふまえ、本年度から始動した「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」において、各種取り組みを推進しています。

2. 立命館大学



1 Ritsumeikan Knowledge Nodes構想を核とした次世代研究大学の構築

① Ritsumeikan Knowledge Nodes構想 (世界水準の研究・教育展開)

社会共生価値を創造する次世代研究大学の実現に向けた新しい研究推進の仕組みとして、本学の研究を牽引する中核研究者で構成する「立命館先進研究アカデミー」(Ritsumeikan Advanced Research Academy: RARA)を発足させ、2022年度からのRARAフェロー(10名)およびRARAアソシエイトフェロー(10名)を任命するとともに、その支援体制(RARAオフィス)を整備しました。

第4期となるR-GIRO(立命館グローバル・イノベーション



ン研究機構)プログラムでは5つのプロジェクト、第2期のアジア・日本研究プログラムでは3つのプロジェクトを新規に採択し、「ポストコロナ社会」をテーマとした社会課題提案公募プログラム等とともに学際・融合型研究を推進しました。

ハイインパクトジャーナル投稿支援、英語論文作成支援等の取り組みも進めました。

次世代研究大学の実現に向けた研究と教育の拡大的再結合をはかるための施策として、研究プロジェクトへの大学院生の参加および正課としての制度化等の検討を進め、また研究部門と教学部門の協議の場を定例化しました。

文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」、科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択等を受けて、研究部門と教学部門が連携のうえ、博士課程後期課程在籍者の支援を1学年30名規模に拡大しました。

大学Webページ(英語版)に「RADIANT」や「shiRUto」をはじめとした研究記事を合計54本掲載しました。また、American Association for the Advancement of Science(AAAS)が提供する世界最大規模のプレスリリース配信プラットフォーム「EurekaAlert!」を通じて、10本の研究成果を海外に発信しました。

② Ritsumeikan Knowledge Nodes構想を牽引する先端的・融合的分野における研究と大学院の展開

スポーツ・健康・ウェルフェア分野に関わる研究拠点として、2022年度に設置するスポーツ健康科学総合研究所の開設準備を進めました。研究と教育の連携によって、当該分野における新しい展開の支援を予定しています。

また、先端的・融合的分野(Earth & Planetary Science領域やDesign & Art Research領域等)における研究と教育の展開に関する検討を行いました。

OIC新展開に向けて、ソーシャルコネクティッド・キャンパス構想をふまえた映像学部・研究科、情報理工学部・研究科のカリキュラム改革等について、検討を進めました。



③ Ritsumeikan Knowledge Nodes構想を拡充する国際的総合大学に相応しい研究および教育分野の充実

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインをふまえて、第4期となる研究高度化中期計画(2021~2025年度)を策定しました。

また、特色ある教育研究展開の具体化に関する検討を進めました。

世界大学ランキングにおいて、QS世界大学ランキングでは昨年の総合順位801-1000位から上昇して同751-800位となり、THEインパクトランキングでは参加大学が増加する中、2年連続で国内私立大学最高位の総合順位201-300位となりました。また、QSアジア大学ランキングでは127位(国内私立大学3位)、THE世界大学ランキング日本版では31位(国内私立大学8位)となりました。

2 研究力の向上と教育の高度化をつなぐ教育の展開

① 研究と教育のさらなる連携

各研究科の自己点検・評価報告書である「教学総括・次年度計画概要」に基づき全研究科にヒアリングを実施し、研

究科重点化施策を検討しました。その一環として、学内公募「アフターコロナを見据えた教学高度化予算」による4つの研究科の新たな取り組みを支援しています。

若手研究者の育成に向けて、専門研究員プログラム、AJI大学院連携次世代研究員育成プログラム、女性研究員キャリアパス支援プログラム等を実施しました。また、現在の初任研究員、初任助教、専門研究員の制度を若手研究者育成プログラムに統合し、若手研究者キャリアパスに関する支援制度として、2023年度からの運用開始を決定しました。

また、大学院の「質」「量」を高める政策検討を行い、10種類に及ぶ政策の方向性を共有しました。

② グローバル教育の刷新

新型コロナウイルス禍においても、新たに7件の協定を締結し、海外の機関との協定数は全学協定463、学生交換協定は146となりました。

正課を含むオンライン留学、オンライン国際交流等の仕組みをアフターコロナの留学志望者の創出に資するスマート・グローバル・ラーニングとして発展させるとともに、効果検証にも着手しました。Beyond Borders Plaza(BBP)では、対面に加えてWeb企画を実施し、約6万件的視聴を実現しました。さらに、グローバルキャリア支援の一環として、英語基準学生に対するオリエンテーション動画配信や説明会、個別相談等を実施しました。



また、文学部のキャンパスアジア・プログラムが文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に3期連続して採択されました。

SGUについては、展開に向けて、大学院生の英語プログラムの拡大等を含め、関連部門が連携のうえ、取り組みを推進しました。

他大学との連携では、文部科学省「国際化促進フォーラム」の事務局幹事校として運営事務を担当するとともに、「学士課

程におけるJDPの質向上と高大連携の促進」をテーマとするプロジェクトを展開し、合計3回のキックオフ・イベントを開催しました。

また、Japan Virtual Campus構想(幹事大学：筑波大学)にも参画し、具体的な協力内容に関する検討を進めました。さらに、総長が理事会委員としてエジプト日本科学技術大学(E-JUST)の大学運営に参画、筑波大学永田恭介学長とともに連携校連絡会会長として日越大学との連携を強化する等、新型コロナウイルス禍にあっても国際協力事業のさらなる展開に取り組みました。

③ 社会共生価値の創出に寄与する社会人教育の展開

立命館アカデミックセンターにおいて、立命館オンラインセミナーを中心に講座を91回、大阪いばらきキャンパスでのシンポジウム、オンデマンドの漢字教育士講座等を開催、4万3千名(JMOOC約1万名を含む)を超える申し込みがありました。

④ 各キャンパスの特色化を通じた価値創造

衣笠キャンパスでは、2021年4月に平井嘉一郎記念図書館の開館5周年記念式典を開催し、合わせて企画展示を実施しました。また、国際平和ミュージアム第2期リニューアル工事の基本設計、詳細設計を終え、2022年度には2023年度のリニューアル・オープンに向けた工事等を予定しています。

びわこ・くさつキャンパス(BKC)では、Cキューブへのカフェの入店が実現しました。また、実験動物保管飼養施設建設の基本設計を終え、2022年度には実施設計等を予定しています。

大阪いばらきキャンパス(OIC)では、OIC新棟建設事業等、ソーシャルコネクティッド・キャンパス構想の具体化を進めました。



⑤ 一貫教育の新たな連携

初年次教育改革を軸として、探究型学習を研究活動に接続し、高大院接続を目指す構想について、検討を進めました。

大学と附属校の連携による研究環境づくりの一環として、



附属校等でのライスボールセミナーを開催しました。

また、立命館宇治高等学校で実施した校友の弁護士による法曹企画は、複数の生徒の法学部へ進学につながりました。

RIMIXジュニア、小学生対象のアントレプレナー塾等、社会課題解決に向けた小中高大院一貫の学びのプロセスも創出することができました。

立命館大学グローバル教養学部とのトップアップ講座の新設を含めて、同学部および国際関係学部等と附属校が共同した高大連携によるグローバル教育が進展しました。

高大接続の深化に向けて、高校3年生を対象とした進路選択調査も実施しました。

⑥ 首都圏・東海圏等における多面的な地域戦略の策定・展開

学生募集上の重点地域におけるチャネル再構築を行い、東海圏を中心に一定の成果をあげることができました。首都圏に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による展開面での課題はありますが、多様な学習歴をもつ生徒への訴求を含め、新たな入試方式の企画等も合わせて、総合的・継続的な展開を予定しています。

近畿圏外からの入学者を支援する奨学金に対して、2021年度入試では各都道府県(青森県を除く)および海外から合計667件の申請があり、採用候補者の入学者に占める割合からも効果を確認することができました。

③ 多様化する学習者に向き合う学びのシステムの適応性の向上

① 新たな学習支援・学生支援のあり方の検討

新しいLMSの導入に向けて、PoC(概念実証試験)を含め、検討を進めました。2022年度には、2023年度の試行的運用に向けた環境整備を予定しています。

教育DXに関わるタスクフォースを編成し、基幹業務システムとの接続等を含めて、検討を進めています。

課外自主活動団体の約70%で対面活動が再開しました。新型コロナウイルス禍での実態把握を行い、課外活動の再定義

等に向けた検討を予定しています。また、スポーツにおける真のハイレベル人材育成のための基盤整備(指導者評価)ならびに大学スポーツの価値向上の取り組みを進めました。

Student Success Program(SSP)の効果検証を通じて、Student Successの測定尺度開発、学生の成長の可視化等に関する検討を進めました。

新型コロナウイルス禍の学生間交流の機会の創出を目的として、成長支援型奨学金・助成金を積極的に運用しました。

進路・就職活動では、主要な支援企画のオンライン・オンデマンド実施が定着するなかで、対面・オンライン・電話・メールを活用し、学生ニーズに応じた個別支援の仕組みを構築しました。また、OB・OG訪問アプリの導入やHPリニューアル等、学生の自立的なキャリア形成に貢献できるユーザビリティの高いプラットフォームの拡充を行いました。

② 大学院・学部教育の高度化：既存学部・研究科間のさらなる教育連携

LMSを活用したセルフリフレクション等の基盤として、教育研究活動に伴って生成される様々なデータを統合的に集積し共有するための情報基盤である「立命館データプラットフォーム」の整備に着手しました。

アカデミック・アドバイジングをはじめとする職員の専門性の向上に向けて、全学の委員会と連携のうえ、教学部門において検討を進めました。

メディアを利用した授業に関するガイドラインを作成し、2022年度より運用の開始を予定しています。

③ 立命館共通教育モデルの刷新

全学共通初年次教育改革の構想を策定し、全学共通教育の組織・体制を含めた検討に着手しました。2024年度の教養教育改革に向けて、共通教育の再定義を含む、さらなる検討を予定しています。

英語基準を含む全学部で教養レベルのデータサイエンス科目を開講する体制を構築し、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)の2023年度申請に向けた仕組みを整えました。

CEFR「B1」以上の語学力の学部生比率が約46%となり、SGU構想の2021年度目標を達成できています。学部上回生への語学力支援やオンラインテスト環境の整備、Can-Do-Listの試行的運用等について、継続して実施を予定しています。

④ オープン・イノベーションを推進する多元的な連携の構築

① イノベーション・プラットフォームの整備

多元的なイノベーション・起業支援の包括的な体制として、

2021年6月に起業・事業化推進室を設置しました。



研究シーズの社会実装の支援を目的とした、1)立命館大学-産業技術総合研究所シーズプラウト・プログラムの実施、2)グラスルーツ・イノベーション・プログラム(GRIP:社会共生価値の創造に向けて学内外の関係者が課題解決を必要とする地域・場所に赴き、その場で知の循環をはかりながら研究成果を実装し、システムとして根付かせる研究・地域連携の実践プログラム)等の活動を開始しました。前者については、産業技術総合研究所との包括協定に結実し、2022年度以降の協力関係のさらなる拡充の方針が示されています。後者については、13のプロジェクトが実施され、動画サイトを通じてその成果が広く内外に発信されています。

また、外部企業と連携しながら、RIMIXの各種取り組みを実施し、参加者は延べ1,100名となりました。立命館小学校において、小学生が社会課題を考える「未来のピッチ」を実施するとともに、2021年12月には、3回目となる総長PITCHを実施しました。2020年度に総長PITCHに出場した7組のうち3組は既に起業しています。その他、イノベーション・創発性人材の育成に寄与する取り組みとして、EDGE+Rプログラム、Field-Based Design Program、Business Sprout Program等を実施しました。これら企業と連携した取り組みによって、実践知を得ることができました。

立命館ソーシャルインパクトファンド(RSIF)からの出資



(合計9社、総額約5億円)を通して、起業家支援を行いました。
2022年2月にはSDGsホームページのリニューアルを行い、学園および各設置学校における取り組みの一元化をはかりました。

② ソーシャルコネクティッド・キャンパスの具体化

ソーシャルコネクティッド・キャンパスの具体化およびOIC将来構想の検討体制の中で、ビジョンの確定、4つの基本方針の策定(1)リアルとバーチャルの融合、2) Creative-Orientedな学び、3) グローバルなステージにおける研究の追究、4) 橋渡し研究と地域共創)、ビジョンと基本方針に沿った各種プロジェクトやプログラムの企画・立案、実施体制の検討・整備に着手し始めました。また、外部企業と連携し、社会連携・地域課題解決を指向したプログラム開発のためのワークショップを実施しました。

2024年度大阪いばらきキャンパス(OIC)に移転する映像学部・映像研究科、情報理工学部・情報理工学研究科の教学改革、OIC既存学部等の将来構想等について、各種検討を進めました。

5 多様な個を新しい価値の創出へと導く組織変革

① 教職員がチェンジ・メーカーとして研究・教育に携われる教育組織づくり

2021年6月に教育・研究DX推進室を設置し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進による研究・教育・業務の高度化に向けた取り組みを進めました。

次世代研究大学の実現に向けて、研究促進および大学院教育の拡充のための大学教員のエフォートのあり方について、教員組織整備計画とも連携のうえ、検討に着手しました。

また、職員政策課題検討委員会を設置し、職員組織の改革に向けた検討を進めました。

文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」事業の一環として、フューチャー准教授プログラム、自然科学系無期女性教員積極採用制度等を創設し、女性研究者の積極的な登用や採用に向けた取り組みを進めています。

また、2030年に向けて、新しいタグライン「Futurize. きみの意志が、未来。」を決定し、ステークホルダーへの情報発信およびコミュニケーションの強化、インナーコミュニケーションの強化、D&Iの観点をふまえたWebページのアクセシビリティ向上の取り組み等を進めました。



人事部門の業務について、契約書の電子化や教職員からの申請のオンライン化等によって効率化が進展しました。



② 新たな職員マネジメントシステムの構築

R2030チャレンジ・デザインの遂行を支える職員と職員組織のあり方等、職員政策を具体化するため、常任理事会の下に「R2030チャレンジ・デザインを遂行するための職員政策検討委員会」を設置しました。検討委員会では、1)職員の役割と能力の高度化、2)DX時代の職員組織のあり方、3)職員および職員組織全体の専門性を高め、総合力を発揮する職員人事制度の展開(職員キャリアステージの複線化)、4)評価・処遇のあり方、5)定員政策・定年制度の検討、6)その他を課題として、2年間程度の期間をかけて総合的な検討を行いつつ、具体化できる施策から順次実装していくこととしています。2021年度は、これらの課題のうち、職員の専門性を高め、総合力を発揮する職員人事制度のあり方等を中心に検討を行いました。

③ 教学事項に関わる柔軟な意思決定システムの実現

新型コロナウイルス感染症に関わる対応として、キャンパスごとに入構調整ワーキングを開催し、授業の実施等に関する調整の場としました。教学に関わる日常的な運営・調整について、キャンパス単位で行うことに関する検討も進めています。

④ 組織・ガバナンス改革の推進

常任理事会の下に大学教員のエフォートのあり方に関する委員会を設置し、検討を進めました。また、職員政策に関する委員会も設置し、次世代研究大学の実現に向けた職員組織改革と職員のあり方等に関する検討を進め、その内容の一部は2022年度の事務体制に反映を行いました。

私立大学版ガバナンス・コードへの対応方針を決定し、同コードに基づいて実施状況の点検を行い、その結果について、Web上で公表を行っています。

3. 立命館アジア太平洋大学



1 多様性/多文化環境からDiversity & Inclusionへ、新たな成長の追求および創造的かつ国際競争力のあるAPU教育の創出

① 2023年度教学新展開を軸としたAPU将来構想

立命館アジア太平洋大学 (APU) の3つ目の学部となる「サステナビリティ観光学部」(設置構想中)の2023年度開設に向けた準備を進めました。

合わせて、既存学部・研究科の改革について、カリキュラム改革等を含め、委員会を中心に検討を進めました。2022年度には詳細設計を予定しています。

上記に伴う教学施設および国際寮の建設に向けた関係者との協議を進めるとともに、4つのワーキング・グループを設置して、運用方法等の検討を行いました。



② アドミッション戦略

各国・地域戦略をふまえて、新たに4か国・地域の29校と協定を締結しました。また、テーマ別のウェビナー等のオンラインイベントを積極的に開催し、約5千名の参加を得て、新しい出願層の獲得に寄与しました。

世界中に広がる卒業生で構成されるAlumniアンバサダーも29か国・地域の59名となり、各国・地域でのAPUの認知度向上に寄与すべく、活動を継続しています。

一般選抜の志願者数は新型コロナウイルス禍に伴う入試イベントの減少等によって、前年度比8割程度となりました。2022年度はオンラインと対面の両面での認知機会拡大の取り組み強化を予定しています。

③ 学修・学生支援高度化

多様な背景をもつAPUの学生のニーズを適切に把握し、それを各種支援制度改善や大学運営に反映させるため、「学生の声をきくシステム」構築プロジェクトを試行的に実施しました。このプロジェクトを含む多様な学生の学修、生活、就職・進路等の支援体制の構築に向けた検討は、2022年度には本格的な実施体制の整備および検討結果の具体化を予定しています。

2 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進

① 研究高度化政策の策定

継続して、外部資金の獲得支援、ジャーナル投稿・掲載支援とともに、国内外からの客員研究員をより柔軟かつ積極的に受け入れるために、客員研究員制度の見直しを行いました。2022年度には研究高度化計画の策定を予定しています。

3 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献 (大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)

① センター・拠点設置による学外連携の一体化・強化

2023年度を目処とした学外連携を包括するセンターの設置に向けて、大学の地域社会との連携を把握し、全学的な方針について検討を行う「社会連携会議」を設置しました。また、大分県との戦略的協働の一環として、教学新棟の木造建築について、2021年11月に大分県と協定を締結しました。

4 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化

① 非従来型キャリアの展開強化

企業就職に留まらない大学院や国際機関等への進路支援について、全学的な検討を行いました。2022年度には具体的な基盤づくりを予定しています。



5 グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

① 校友政策

校友情報の基盤となるシステムのリプレースに関する調整を行いました。2022年度に新システムへの移行を予定しています。

Life Long learningプログラムとして、MBA校友等を対象にパイロット・プログラムを実施しました。2022年度には、全学的なパイロット・プログラムの実施と本格展開に向けた準備を予定しています。

6 Global Learning Communityを支える組織・基盤の構築

① ガバナンス改革

Business Intelligenceツールを活用したデータカルチャーの醸成が進み、データ活用事例が増加傾向にあります。2021年9月に学内IRセミナーを実施し、11月には「APU FACT BOOK」を発行しました。また、自己点検・評価委員会の下に、「学生成長IR推進ワーキング」を設置し、学生の学びの改善とIRの体系的な接続を行いました。

教職員のDiversity & Inclusion推進体制の構築に向けて、学内アンケートを実施し、分析を進めています。2022年度には体制を整備し、中核的な支援の実施を予定しています。

② 大学評価

2022年度の第3期機関別認証評価(大学基準協会)の受審に向けて、大学基準に沿った自己点検・評価および資料準備等を行いました。

③ 財政構造の見直し

学内関係者の横断的な連携によって、私立大学等経常費補助金の私立大学等改革総合支援事業等において、国際化に加えて、地域連携等の取り組みを通じた補助金を獲得することができました。



4. 一貫教育・附属校

1 「附属校」から「一貫教育校」へ

小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

①「次世代研究大学」と小中高の連携のために

小中高大院が「ともに育てる」一貫教育を実現するためには、高大が連携したより丁寧なマッチングが重要となることから、附属校と立命館大学、APUとの相互理解を深める取り組みとして、「探究型の学び」をテーマとした懇談を重点的に実施しました。また、附属高校3年生を対象に進路選択に関する調査を実施し、今後の小中高大院接続の深化に向けた課題を明らかにしました。

② 知的創造活動の担い手を育成する一貫教育へ

小中高と「大学」のGAPを埋める新たな接続へ

オンラインを活用したサマースクールや学部研究発表大会等への附属校生の参画を拡大しました。また、立命館大学の各部門と連携し、入学前教育の新企画「立命館大学 附属校・提携校ダッシュ」を開発・実施しました。リーダー育成プログラム(Next Leader Program)では、過年度参加学生がメンターとなって企画運営を行うピア・ラーニングが進展しました。

③ 大学入学後にさらに伸ばす、トップ層を育成する大学教育システムへ

立命館大学とともに、初年次教育改革を軸として、探究型学習を研究活動に接続する構想について検討を進めました。探究・研究を基軸とした小中高大一貫教育による優秀層育成プランの検討を進めた他、大学教員を対象とするFDシンポジウムも開催しました。また、グローバル教養学部と共同で「英語スコアアップ講座」を新設しました。

④ 小中高大院で育てる、未来の研究者

高校での理系課題研究の成果を大学の学びへとつなぐ取



り組みとして開催している「課題研究アワード」を理系5学部と連携した取り組みへと拡充し実施しました。高校の課題研究への大学教員の助言機会の拡大や、探究型授業への参加学部の拡大等、高大が共同して探究型の学びを深める取り組みを進めました。

⑤ 尖った才能、個性の世界水準への伸長

附属校生の課題研究をより深化させるための仕組みとして、立命館大学の学生による「課題研究アドバイザー(理系)」制度を開始しました。また、複数学部との連携による探究型学習を継続させる入学前教育の具体化、グローバル教養学部の附属校生向け特別入試制度の創設、国際関係学部の「IRセミナー」等を実施しました。RIMIXとの連携による社会課題を解決する学びも進展し、総長PITCH CHALLENGEで立命館守山高校生徒が「総長賞」を受賞しました。

⑥ 理系教学との連携による新一貫教育の高度化

高校の課題研究への大学教員の助言機会の拡大や、課題研究アワード拡充など、理系課題研究の成果を大学の学びへとつなぐ取り組みが進展しました。これらを体系的な接続としていくために、学習アプリ等による個別最適化学習と合わせて、小中高における学習履歴の可視化について、検討を進めました。

⑦ 12年(小中高)一貫教育の複線化の可能性

12年一貫教育の新たな学び

小中高12年一貫教育をさらに充実させていくための小中高での情報共有、小学生保護者への中高教育内容の共有、

セカンドステージ(小5～中2)後半のコース再編の成果確認等を行いました。北海道における初めての小中高一貫教育実現に向け、提携校である田中学園立命館慶祥小学校が、2022年4月に開校しました。

2 多様な学びの場のデザイン構築

～多文化協働社会の担い手づくり 生き抜く力の涵養

① 初等・中等教育段階からの国際児童・生徒受入

立命館宇治中学校において、高校IBコースに接続するIPコースをスタートし、2022年4月からは高校IBコースを拡充しました。国際志向性の高い生徒が学ぶ環境づくりに向けて、高校段階での外国生徒の受入プログラム開発に向けた調査・研究も進めました。

② 社会課題の解決に貢献する一貫教育によるイノベティブ人材の育成

イノベティブ・マインドを有する人材育成も小中高大接続のなかで進展しました。立命館大学のEDGE+R、RIMIX等と連携した社会課題解決を目指すプログラムを継続して実施し、総長PITCHでの立命館守山高校生徒の総長賞受賞、立命館小学校における「アントレプレナー塾」開催、また探究活動の成果がビジネスコンテストで経済産業大臣賞を受賞するなどの成果を残しました。

③ 附属校の「共同による学びの展開」へ

～子どもが自由に学びの「場」を選べる環境づくり

学校の枠を超えたシームレスな教育展開に向けた調査や試行を行いました。附属高校においてはRIMIX ジュニアとして、4附属校から33名の高校生がオンライン部活に取り組み、「オンラインアイデアソン」にてお互いのビジネスアイデアを披露しました。立命館大学と共同し、学生提案型「みらい



ゼミ」への附属校生の参加も実現しました。

3 児童・生徒が作る学び

立命館版「未来の教室」 見たこともない柔軟な学びを

① 教室をとびだした「社会の中での学び」「海外での学び」

「未来の教室」を実現するICT環境整備の先行モデルとして、立命館守山中学校・高等学校の将来構想アクションプランを策定し、ハイブリッド型授業の実施環境を整備しました。順次、具体化を予定しています。

海外の協定校、教育機関等とのオンラインツールを活用した国際交流、国際教育も日常的なものとして定着しました。

② 児童・生徒 個々に応じたカリキュラム

AIの活用等により、一人ひとりの興味・関心・進度に応じた学びを進める調査研究を行いました。立命館守山高校において、atama plus株式会社との協定に基づく入学前教育における個別最適化した教育モデル開発の実証研究を実施しました。

③ 新たな時代におけるリアルのキャンパスの価値

アフターコロナの時代のリアルの「場所」に求められる価値創造に向け、立命館守山中高の将来構想アクションプランにおいては、学ぶ空間のあり方の再構築として、個別最適化・協同化を実践していくためのラーニング・コモンズ環境整備方針を策定しました。

④ 課外自主活動を通じた成長

児童・生徒が課外自主活動を通して成長を遂げており、全国トップレベルなどの成果も残しました。クラブ活動における安全・安心を確保するため、専門的な知見を持ったATCを配置しサポートを行いました。クラブ活動については、小中高大一貫による人材育成のいっそうの高度化や、卒業生、地域との連携により、地域の文化・スポーツの拠点とすること等も検討しており、2022年度以降の実施に向けた制度設計を行いました。

⑤ 「未来の教室」をつくるひと、チェンジ・メーカーとしての新しい「教員」の役割

教育研究・研修センターにおいて、ICT活用教育や次世代リーダーの育成に向けた研修、リーダーシップ論等の管理職のマネジメント等を重視した教員研修を実施しました。

また、立命館大学教職大学院にも教員を派遣し、4人の附属校教員が修了しました。教員一人ひとりが「いきいき」とした学校づくりに向け、教員の働き方改革を推進しました。

4-1. 立命館小学校



1 立命館小学校型「探究学習」モデルの確立 教科横断型探究プロジェクト

ワーキング・グループを中心に、探究学習に関する調査研究を進め、その成果をもとに校内研修を実施して意見交換を行いました。また、各教科・学年において、探究学習の取り組みを進め、実践内容に関して校内で共有をはかりました。

また、RIMIXへの参加を通じて、児童と研究者との交流機会を創出しました。

2 グローバル教育新展開－国際クラス構想と世界との協働学習の日常化

派遣や受入を伴う国際教育プログラムは実施できなかったものの、ワールド・ウィークの他、協定校とのオンライン国際交流等をすべての学年で実施しました。

3 EdTechを活用した自由な学びのスタイルの構築

新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習期間を設け、学校と自宅をオンラインでつないで双方向授業を実施しました。

算数の科目では、オンライン自主学习教材を使用しました。2022年度には、5教科で



オンライン自主学习教材の導入を予定しています。

マイクラフトを使用した授業も継続して実施しました。

児童が時間的なゆとりをもって学習に向き合える環境整備の一環として、2022年度からは金曜日を5時間とする時程の変更を予定しています。

4 教育ベンチャー事業の挑戦：立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

アフタースクール「EARTH構想」の最初のステップとして、乳幼児と母親を対象とした「読み聞かせ教室」を企画したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実施には至りませんでした。

5 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

立命館小学校と立命館中学校・高等学校の児童・生徒の状況について、会議等の場を通じて議論や情報共有を行いました。また、説明会や長岡京登校等の新規の合同企画を行いました。

セカンドステージ(小5～中2)後半のコース再編についても、成果が確認されています。

第1期生(2006年度入学者)が2021年度末に大学卒業を迎えたため、進路情報の把握等を予定しています。

4-2. 立命館中学校・高等学校



1 自主自立の教育—多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力のある育成

多様性の尊重、民主的な学校文化の成熟等に関する内容を学校方針や重点課題に反映し、教員会議の場で共有をはかるとともに、式典の機会等を通じて生徒にも繰り返し伝達を行いました。

また、新カリキュラムが完成し、2022年度より実施を予定しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の修学旅行は中止または延期となりました。感染症の状況および国際情勢を見極めながら、当初の想定の変更を含めて、生徒の安全を第一にグローバルな学びに関するプログラムの検討を予定しています。

2 ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業V期(2020年度～)の「先導的改革型」に指定されたミッションとして、国際共同課題研究に関心をもつ国内外の約20校をつなぐハブとしての役割を果たしています。この度の「中間評価」において、文部科学省より高い評価を得ました。



3 STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics)教育の高度化

新カリキュラムにおいて、STEAM教育を推進するための学校設定科目等を配置しました。

新カリキュラムでは、課題研究を高等学校の3年間で合計5単位とし、中高6年間の系統化によってこれまで以上に高度な内容に取り組めるように工夫するとともに、理系・文系の課題研究担当責任者を置き、必要な助言等ができる環境を整えました。

中学1年、高校1年にiPadを導入し、各教科の授業において積極的に活用を行いました。新型コロナウイルス感染症に伴うオンライン授業期間には、iPadを導入した学年でオンライン授業がより円滑に進みました。また、教員のICTスキルを高めるための研修も複数回実施しました。



4 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

隔週の会議の場等を通じて、生徒の状況についての情報交換、議論等を行いました。生徒の活躍や難関国公立大学や医学部への進学を含む2021年度の進路情報等の共有もを行い、一貫教育の進展に資する緊密な連携を行いました。

4-3. 立命館宇治中学校・高等学校



1 生徒・保護者が誇りの元気な学校作り

～様々な活動の活性～

学園のスポーツ政策等と連動した強化クラブ制度の見直し、働き方改革の推進に伴うクラブ指導員の増員等を行いました。

文化・学術活動の強化に関わる取り組みとしては、マイプロアワードin宇治、高校生版WOWプログラム等を実施しました。

また、SDGsや国際情勢等、生徒会が世界の課題に目を向け、活動が活性化しました。

文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング(WWL)構築支援事業最終年度の取り組みを実施しました。2022年度からは、実施内容を検討のうえ、独自の取り組みとしての実施を予定しています。



2 生徒が主体的に学ぶ学校

～附属校だからこそできる教育・大学院までの一貫教育～

2022年度の新学習指導要領実施に向けた検討を進めました。

また、登校停止のオンライン授業期間に、様々なプラットフォームを活用しました。

新型コロナウイルス感染症の影響によって、IMコースの留学を除いてすべての海外派遣プログラムが中止となり、オンラインでの国際プログラムを充実させました。また、立命館大学国際関係学部との連携による英語ライティングチュートリアルを実施しました。

3 Society5.0を切り開く教育 ～日本トップの実践～

高等学校IBコース3年のディプロマ試験は、過去最高の結果となりました。また、中学校IPコース1期生が入学し、2期生の入試も好調な結果となりました。



学校のWebページを視覚に訴求するサイトに再構築しました。また、公式Twitterを開設し、試験的な運用を開始しました。

WWL拠点校としての国内外連携校との協働プログラム、Global Leadership Studies(GLS)でのアントレプレナーシップ教育、「コア探究」のプログラム、Global Challenge Program(GCP)での日本文化探究企画等、各種学びの充実に向けた取り組みを進めました。

また、2021年9月にC棟(1B新棟)が竣工し、運用を開始しました。

4 組織を理解し生き生きと働く職場

新棟の供用開始に伴って、国際センターおよび入試センターを入口近くに配置し、学校の窓口として広報的な役割を担うこととなりました。

教員の日英二か国語習得に向けて、外国人教員を対象とした日本語講座を実施しました。

4-4. 立命館慶祥中学校・高等学校



1 GL構想－グローバル教育の新展開

提携する田中学園立命館慶祥小学校(2022年度開校)との2025年度の接続に向けて、ニーズの把握等を行いました。

また、2024年度に開始する学校設定科目を決定し、準備段階に入りました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外視察・派遣、立命館大学・APU訪問・連携等の多くは実施できなかったものの、立命館大学グローバル教養学部との連携が一部進展し、連携プログラムによる海外研修等の2022年度実施に向けた準備が整いました。



2 SP構想－新しい価値を創造し、社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

現行の構造改革に向けた検討、学習等の支援体制に関する検討を進めました。

また、学習環境の最適化に向けて、ICTに関するハード面の環境整備を計画どおりに進めることができました。

3 提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

田中学園立命館慶祥小学校の2022年度開校に向けた協力を進めました。2025年度の接続に向けて、2022年度には中学校のコース設計、カリキュラムの策定、交流企画の実施等を予定しています。



4-5. 立命館守山中学校・高等学校



1 カリキュラム改革

個別最適化アプリを中学校・高等学校で導入しました。また、探究AP講座の充実をはかりました。

学園の総長PITCHでグランプリを獲得し、探究の社会実装がRIMIXや自治体と連携し、充実しました。

スキルベースの学びの基礎となる教育目標(4Cs)の体系表を策定しました。

また、2022年度の新教育課程が完成し、時差登校を含む新時程となりました。

2 学科・コースの再編

中学校フロンティアコースをアドバンスコースに改称し、59名の入学者を受け入れました。

3 生徒自治・課外活動



新型コロナウイルス感染症の下でも体験的な対面行事の開催によって、生徒会等における自治・自主性を伸長する機会の確保に努めました。

4 教員組織の再編・教員の役割

チーム担任制について、発達段階の特性に応じた調整を行い、メンター制との併用を含めた検討を行いました。

スクールソーシャルワーカー1名、サポートスタッフ7名の配置を行いました。2022年度にはクラブ活動の外部委託を予定しています。

ダイバーシティ&インクルージョン、いじめ対応の基本スキル等に関する研修を実施しました。また、風通しのよい組織づくりに向けた取り組みを進めました。

5 学ぶ空間のあり方の再構築

将来構想マスタープランに基づいて、ハイブリッド授業対応のための機器、クライアント機器の導入を行いました。2022年度は、同プランに基づいた環境整備の具体化を予定しています。



5. 法人

組織運営・体制整備等

常任理事会の下に「大学教員のエフォートのあり方検討委員会」および「R2030チャレンジ・デザインを遂行するための職員政策検討委員会」を設置し、次世代研究大学およびイノベーション・創発性人材の育成を目指すうえでの大学教員のエフォートのあり方や職員の役割と能力の向上に向けた施策の方向性について、検討を進めました。

また、ダイバーシティ&インクルージョン推進の一環として、次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく学校法人立命館としての一般事業主行動計画(2021～2025年度)を策定しました。また、2021年6月に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん認定」(次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定)を受けました。

附属校においては、2020年度より勤務時間管理制度を導入しました。2021年度も、学校教育の質向上に向けて、業務改善、カリキュラム改革等の教員の働き方改革に取り組みました。引き続き、DXも活用したR2030実現を目指す学校改革を進めるなかで、働き方改革の推進を予定しています。

コロナ禍対応

新型コロナウイルス感染拡大を受け、リスクマネジメント基本要綱に定められた「危険レベルIII」に発展する恐れがあるとの判断から、2020年3月2日に法人危機対策本部を設置し、以降、緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置適用への対応を含め、法人危機対策本部を中心に立命館大学感染症対策委員会やAPU・附属校と連携しながら、新型コロナウイルス感染拡大に対する対策や行動指針(BCP)の策定、感染拡大予防ガイドライン・同マニュアル等の策定、在宅勤務や特別休暇に伴う制度等の整備、コロナワクチンの職域接種等に継続的に取り組みました。

コロナワクチンの職域接種については、2021年7月～10月に衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス(BKC)、大阪いばらきキャンパス(OIC)においてワクチンの職域接種(1・2回目)を実施し、合計70,020件、35,201名(学生22,300名、教



職員2,677名、関係企業852名、近隣住民9,372名)に接種を行いました。また、2022年度にはワクチンの職域接種(3回目)の実施を予定しています。

財政運営基本方針等

R2030期間における事業マネジメントを確立するため、3層のマネジメントレベル(全学レベル、事業レベル、業務マネジメント)の設定、事業における重点分野の明確化、支出予算区分の見直し等を実施しました。これらを具体化するため、全学レベルのKGI(Key Goal Indicator)および事業レベルのKPI(Key Performance Indicator)を設定し、データや数値に基づいた事業マネジメントの環境整備を行いました。

また、R2030前半期財政運営方針を新たに決めました。ここでは、一般(基盤)予算、特定(収支見合い)予算で教育活動収支差額のプラスを確保するとともに、特別(推進)予算を含む全体で経常収支差額のプラスを確保することを財政運営の最重要課題としています。

この財政運営方針の下で2021年度には、R2030チャレンジ・デザインの実現や環境変化への対応等を機動的に推進する特別(推進)予算を計上しました。2022年度からKGI、KPI等に基づいて、その効果検証を行う予定です。

この間、教育活動収支差額がひっ迫を強めています。その解消をはかるべく、資金運用管理の高度化、予算のゼロベース化の推進、キャンパス管理委託費の見直しを行うとともに、業務のあり方の見直し等に着手しました。なお、新型コロナウイルス禍が決算に及ぼした影響(2020年度)については、学内での説明とともに、学園Webページにも掲載し対外的に説明を行っています。

社会動向をふまえた社会的貢献、社会共生価値の創出の具体化として、2021年7月、2030年にカーボンニュートラル・キャンパスの実現を目指すことを決定しました。各大学で構成する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」において、ワーキング・グループに加盟して幹事大学を担うとともに、カーボンニュートラルに取り組む大学連携として「自然エネルギー大学リーグ」に参画しました。また、環境負荷軽減に向けた目標設定を行い、それに則したキャンパス管理の徹底をはかっています。



語句解説

■ 数字

【4Cs】 立命館守山中学校・高等学校が定めるGame Changer(新たな価値と希望を生み出す人)育成の指標としての4つの教育目標。① Critical Thinking(批判的思考スキル)：「常識」に囚われることなく、多角的な視点を持ち、論理的・主体的に思考・判断する力、② Creative Thinking(創造的思考スキル)：データやテクノロジーを活用し、新たなアイデア・解決策を発想・デザインする力、③ Communication(コミュニケーションスキル)：アイデアを様々な手法で発信・表現すると共に、議論・対話を通じて課題解決をはかる力、④ Collaboration(コラボレーションスキル)：多様な価値観の違いを前提に、他者を尊重しながら、チームとして協同する力。

■ A

【AJI】 Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University。アジア・日本研究所。自然科学・人文科学・社会科学の各分野における発展と、諸分野を架橋し融合する学際的研究を推進し、新しい価値を創造するような、挑戦的かつ独創的な知の創造拠点として、アジアに基軸をおいた、新たなアジア研究、アジア・日本研究の可能性を追求していく研究所。

【ATC】 米国公認アスレティックトレーナー。プロスポーツ選手から一般の人々を対象に、活動(運動)中に起こる外傷の救急措置、外傷・傷害・疾病予防、認知と評価、リハビリテーション等に関わる専門職。

【American Association for the Advancement of Science(AAAS)】 科学者間の協力を促進し、科学的自由を守り、科学界からの情報発信を奨励し、全人類の幸福のために科学教育をサポートする世界的にも最大級の学術団体。

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University。立命館アジア太平洋大学。

【APハウス】 国内学生と国際学生が共同生活を行う立命館アジア太平洋大学の学生寮。

■ B

【BBP】 Beyond Borders Plaza。国境の壁、文化の壁、言葉の壁、価値観の壁など、様々なBorderを超えて繋がりを生み出し、共に学ぶ、国際交流や言語学習をコンセプトにした空間。

【Business Intelligenceツール】 データの分析、視覚化を支援し、迅速な意思決定を行うための情報系アプリケーションの総称。

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

■ C

【CEFR】 Common European Framework of Reference for Languages。ヨーロッパ言語共通参照枠。合計6段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)のレベルで言語力を表すことができ、その言語を使って「具体的に何ができるか」を示すもの。

■ D

【DX】 デジタル・トランスフォーメーション。データおよびデジタル技術の活用により、新たなサービス等の提供や新たなビジネスモデルの構築等を通して、業務、組織、プロセス、組織文化等の変革を目指す取り組み。

■ E

【EDGE+Rプログラム】 全学部/研究科の学生、若手研究者、社会人、他大学生など幅広く多様な受講生を集め、文理融合チームを作り、本学研究室の技術シーズ、連携企業ニーズ、社会的ニーズなどをもとに、課題抽出・課題形成・課題解決のサイクルを回すPBLプログラム。

【EdTech】 テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法、またはそのサービス・技法を構成する要素テクノロジーそのもの。

■ F

【FD】 Faculty Development。教員が教育内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み。

■ G

【GCP】 グローバル・チャレンジ・プログラム。世界各国で開催される国際会議などに生徒を派遣するプログラム。

【GLコース】 立命館高等学校において、実践的で高度な英語力と課題解決力を養い、未来のグローバルリーダーを育成するコース(グローバルラーニングコース)。また、立命館守山高等学校において、国際社会への問題意識を醸成し、積極的な海外交流を通じて国際性を育成するコース(グローバルコース)。

【GRIP】 グラスルーツ・イノベーションプログラム。グラスルーツ・イノベーションの理念に共感し、地域の課題解決に取り組む草の根型の研究プロジェクトを支援する。人文社会科学や自然科学といった研究分野を問わず、本大学の研究成果を利用した、地域での実証実験や、地域課題の発見・抽出のためのワークショップ・調査等により「総合知・実践知」の蓄積に資する活動を広く支援の対象としている。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確認することを目的に設置されたもの。

【IBコース】 世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐えうる英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】 Information and Communication Technology。情報通信技術。

【IMコース】 入学時からイマージョン授業(IPS: International Preparatory Stream)を実施し、1年間の留学を必須として、卓越した英語力と高い学力を養成する立命館宇治高等学校のコース。

【IR】 Institutional Research。高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動。

■ J

【Japan Virtual Campus構想】 国立大学法人筑波大学がSGUによる大学の国際化促進フォーラム形成支援として開発をした「全日本版の国際的オンライン教育プラットフォーム」。高等教育の国際教育・交流の環境として、国際競争力のある教育をオンラインで国内外に開放できるプラットフォーム。

【JMOOC】 日本オープンオンライン教育推進協議会。MOOC(大規模公開オンライン講座)の日本版、無料で学べる日本最大のオンライン大学講座。

■ L

【LMS】 Learning Management System。授業における学習の促進と支援、教員と学生・学生同士のコミュニケーションの場、授業外学習等のための学習支援システム。

■ O

【OIC】 大阪いばらきキャンパス。

■ R

【R-GIRO】 Ritsumeikan Global Innovation Research Organization。立命館グローバル・イノベーション研究機構。深刻化する21世紀の重点的課題に対し、大学全体で組織的に研究推進するため、2008年4月に設立された組織。

【RIMIX】 Ritsumeikan Impact-Makers Inter X (Cross) Platform。立命館学園で実施する社会課題解決に貢献する人材・マインド養成から起業支援までの取り組みをひとつのプラットフォームとして見える化し、学園内外の連携等によって拡充をはかることを目的とする「立命館・社会起業家支援プラットフォーム」。

【RU】 Ritsumeikan University.立命館大学。

■ S

【SDGs】 Sustainable Development Goals。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

【SGU】 スーパーグローバル大学等事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【SSP】 Student Success Program。学生「一人ひとり」が正課と課外すべての学生生活を通じて学びの主体として「自立」し、最大限の「成長」を遂げられるようになるための学生支援。

【STEAM】 Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、アート(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す分野横断的な学び。

■ W

【WOWプログラム】 立命館宇治中学校の教員たちが用意したさまざまな自由参加型の課外授業プログラム。

【WWL】 World Wide Learningコンソーシアム構築支援事業。将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワーク形成をはかる文部科学省の事業。

■ か

【カーボンニュートラル】 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。

【キャンパスアジア・プログラム】 立命館大学、東西大(韓国/釜山)、広東外語外貿大学(中国/広州)の三大学が共同運営する4年一貫のプログラム。2011年度から2015年度に実施したキャンパスアジア・パイロットプログラムを基礎とし、京都・釜山・広州という歴史ある3都市において、日中韓伝統文化と現代文化に通じた、高いコミュニケーション能力を有する人材の育成と、日中韓次世代リーダーのネットワークを構築することを目標としている。

■ さ

【ジョイント・ディグリー・プログラム】 連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

【ソーシャルコネクティッド・キャンパス】 地域や世界の人、企業、団体とシームレスに、リアルとデジタルでつながることで、社会共生価値を創造し、様々な社会的な課題の解決を目指す構想。

■ ら

【ライスボールセミナー】 昼休みの時間に若手研究者や大学院生の研究発表を聞き、自由にディスカッションを楽しむセミナー。

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのよう

な私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P.43)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2021年度決算について

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを教育活動外収入により確保できているものの、教育活動による収支を示す教育活動収支差額については大幅なマイナスになるなど、厳しい状況が続いています。このような中でも、2021年度はR2030がスタートし、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス禍に対応しながらも、学園ビジョン実現に向けた挑戦、チャレンジ・デザインの遂行を財政的に支えることを方針に据えて取り組みを推進しました。

今後は、エネルギーコストや労務費等をはじめとする物品・サービス等のコスト上昇や調達・供給の遅延等、国際情勢や経済動向の変化といった外的要因によるさらなる支出増圧力の高まりも引き続き懸念されています。

上記のような予測困難な社会情勢の中で、様々な変化への耐性を高めつつ教育研究の持続的な発展・展開を実現するために、収入基盤の安定化・多様化と支出構造の見直し等を追求し、教育活動収支の改善に取り組むことがR2030財政運営における喫緊の課題となっています。

1-2. 2021年度 資金収支計算書

(単位：億円)

科目		予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	597	591	△7
	手数料収入	31	29	△2
	寄付金収入	8	5	△2
	補助金収入	103	107	4
	(国庫補助金収入)	82	84	2
	(地方公共団体補助金収入)	20	22	2
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	38	32	△6
	受取利息・配当金収入	20	33	13
	雑収入	20	32	12
	借入金等収入	1	1	0
	前受金収入	88	117	29
	その他の収入	160	176	17
	資金収入調整勘定	△134	△137	△3
前年度繰越支払資金	233	233	0	
収入の部 合計	1,166	1,219	54	
支出の部	人件費支出	416	409	△7
	教育研究経費支出	279	266	△12
	管理経費支出	56	57	0
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	1	1	0
	施設関係支出	47	38	△9
	設備関係支出	20	15	△6
	資産運用支出	114	194	81
	その他の支出	71	74	2
	予備費	10	0	△10
	資金支出調整勘定	△61	△75	△14
翌年度繰越支払資金	212	241	29	
支出の部 合計	1,166	1,219	54	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※ () 書きの科目は内数です。
 ※ 増減は「決算－予算」の金額を表しています。

資金収入の部

収入の部合計1,219億円から前年度繰越支払資金を除いた2021年度の資金収入は986億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は591億円となりました。入学検定料収入を中心とする手数料収入は29億円となりました。補助金収入は107億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、高等教育の修学支援新制度(文部科学省)の補助金や、新型コロナウイルス接種促進事業交付金等が交付されています。その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は151億円で、2021年度のキャンパス整備事業や新型コロナウイルスワクチン職域接種、R2030チャレンジ・デザイン推進のための予算等に充当しています。

資金支出の部

支出の部合計1,219億円から翌年度繰越支払資金を除いた2021年度の資金支出は979億円となりました。人件費支出は409億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化を図っています。教育研究経費支出は266億円、管理経費支出は57億円で、各キャンパスの保守経費、奨学金、光熱水費や新型コロナウイルスワクチン職域接種等の経費執行を含んでいます。施設関係支出は38億円、設備関係支出は15億円で、2021年度には、立命館宇治中学校・高等学校における新棟建設を含む各キャンパスの整備事業のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気増強工事やコンセント増設工事等を行いました。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2021年度 事業活動収支計算書

(単位:億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	597	591	△7
	手数料	31	29	△2
	寄付金	8	5	△2
	経常費等補助金	101	103	2
	付随事業収入	38	32	△6
	雑収入	22	26	4
	収入 計	797	786	△12
	人件費	415	412	△3
	教育研究経費	344	330	△13
	(減価償却額)	65	64	△1
	管理経費	63	63	0
	(減価償却額)	7	8	1
	徴収不能額等	0	0	0
支出 計	822	806	△16	
収支差額	△25	△21	5	
教育活動外収支	受取利息・配当金	20	33	13
	その他の教育活動外収入	0	7	7
	収入 計	20	40	19
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	1	1
支出 計	0	1	1	
収支差額	20	39	19	
経常収支差額	△5	18	23	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	4	5	2
	収入 計	4	5	2
	資産処分差額	3	3	0
	その他の特別支出	0	0	0
支出 計	3	3	1	
収支差額	1	2	1	
予備費	10	0	△10	
基本金組入前当年度収支差額	△14	20	34	
基本金組入額	△108	△89	20	
当年度収支差額	△123	△69	54	
前年度繰越収支差額	△184	△184	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△307	△253	54	
事業活動収入 計	821	831	10	
事業活動支出 計	835	810	△25	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[決算-予算]の金額を表しています。
 ※事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計
 なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で786億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で806億円となり、2021年度の収支差額は21億円の支出超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は72億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で40億円、支出は、1億円となり、2021年度の収支差額は39億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は18億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支では施設設備補助金の増等があり、2021年度の収支差額は2億円の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額89億円を差し引いた当年度の収支差額は69億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

・教育活動収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

・教育活動外収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。

・特別収支:

資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2021年度末 貸借対照表

(単位:億円)

科目	2021年度末	2020年度末	増減
資産の部			
固定資産	3,579	3,558	21
有形固定資産	2,219	2,237	△18
(土地)	697	697	0
(建物・構築物)	1,275	1,291	△16
(教育研究用機器備品)	77	79	△2
(図書)	156	154	2
特定資産	1,352	1,310	41
(第2号基本金引当特定資産)	50	0	50
(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
(第4号基本金引当特定資産)	59	57	2
(退職給与引当特定資産)	134	131	3
(引当特定資産)	972	985	△13
その他の固定資産	9	11	△3
流動資産	268	258	11
(現金預金)	241	233	7
資産の部 合計	3,848	3,816	32
負債の部			
固定負債	252	269	△17
(長期借入金・学校債)	111	130	△20
(退職給与引当金)	134	131	3
流動負債	260	231	29
(短期借入金・学校債)	20	1	20
(前受金)	117	118	△1
(預り金)	49	43	6
負債の部 合計	512	500	12
純資産の部			
基本金	3,589	3,500	89
(第1号基本金)	3,343	3,306	37
(第2号基本金)	50	0	50
(第3号基本金)	137	137	0
(第4号基本金)	59	57	2
繰越収支差額	△253	△184	△69
純資産の部 合計	3,336	3,316	20
負債及び純資産の部 合計	3,848	3,816	32

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[2021年度末-2020年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から18億円減少して、2,219億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第2号基本金等の組み入れ等で、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から41億円増加して、1,352億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は13.3%、純資産は86.7%で構成されています。

負債の部は、512億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得や、第2号基本金の組入等により基本金が増加したこと等により、前年度末から20億円増加して、3,336億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	384,759,939,026 円
内 基本財産	222,629,967,457 円
運用財産	162,129,971,569 円
負債総額	51,171,312,276 円
正味財産	333,588,626,750 円

(2022年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,299,753.80 m ² 69,670,437,324 円
建物	829,482.58 m ² 116,650,327,213 円
図書	3,266,315 冊 15,646,431,579 円
校具・教具・備品	17,078 点 8,393,514,918 円
建設仮勘定	714,336,340 円
その他	11,554,920,083 円
2 運用財産	
現金預金	24,057,397,258 円
修学旅行積立預り資産	194,379,871 円
積立金	135,156,808,400 円
有価証券	123,999,157 円
未収入金	1,861,498,740 円
前払金	688,402,143 円
その他	47,486,000 円
資産総額	384,759,939,026 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	11,050,000,000 円
長期未払金	755,715,759 円
退職給与引当金	13,386,736,604 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	2,000,000,000 円
未払金	7,341,100,307 円
前受金	11,725,282,012 円
預り金	4,718,097,723 円
修学旅行積立預り金	194,379,871 円
負債総額	51,171,312,276 円
正味財産	333,588,626,750 円

1-6. 監査報告書

監査報告書

2022(令和4)年5月17日

学校法人 立命館
 理事会 御中
 評議員会 御中

学校法人 立命館
 監事(常勤) 佐上 善和 ㊟
 監事 渡部 靖彦 ㊟
 監事 頼 政忠 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日までの2021(令和3)年度における学校法人立命館の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人立命館の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

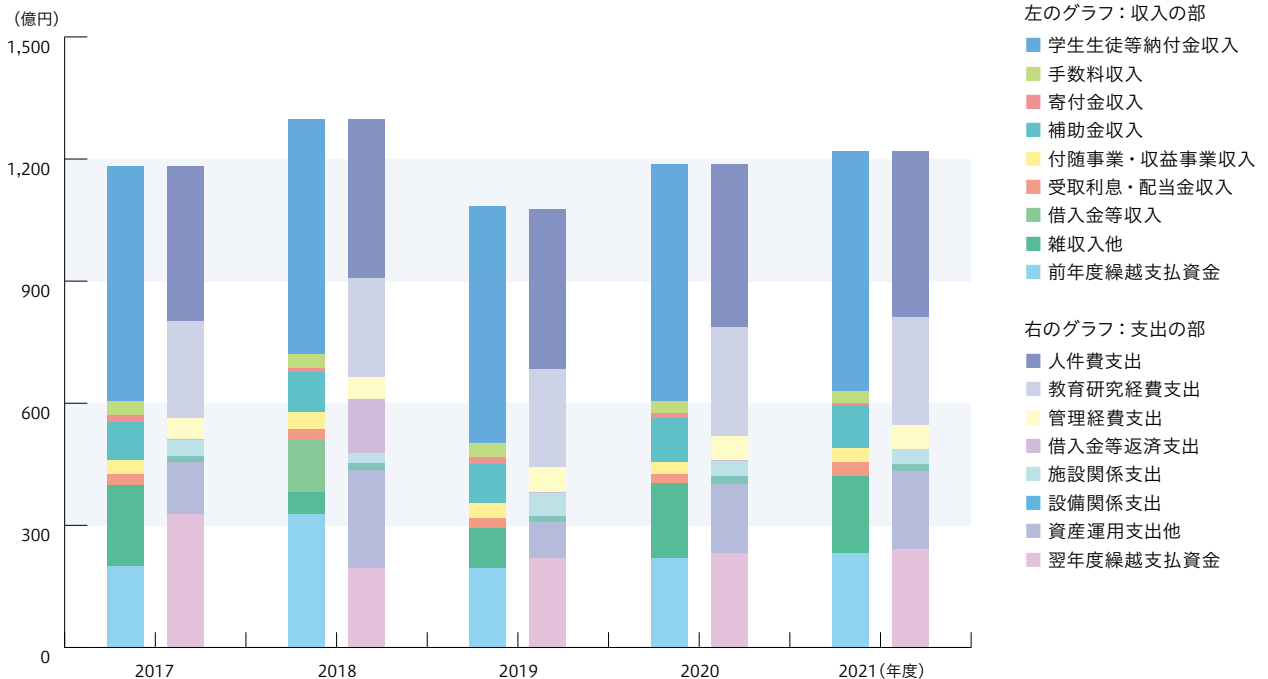
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2017年度～2021年度)

(単位：億円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	578	579	581	583	591
	手数料収入	33	32	34	28	29
	寄付金収入	17	11	17	12	5
	補助金収入	94	98	97	110	107
	資産売却収入	0	0	1	0	0
	付随事業・収益事業収入	34	42	37	28	32
	受取利息・配当金収入	27	25	23	22	33
	雑収入	18	23	23	24	32
	借入金等収入	1	130	—	—	1
	前受金収入	100	103	111	118	117
	その他の収入	197	47	80	170	176
	資金収入調整勘定	△117	△120	△118	△128	△137
	前年度繰越支払資金	201	327	196	219	233
	収入の部 合計	1,182	1,297	1,084	1,187	1,219
支出の部	人件費支出	382	391	391	402	409
	教育研究経費支出	236	241	243	267	266
	管理経費支出	53	56	61	58	57
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	132	2	2	1
	施設関係支出	39	26	56	39	38
	設備関係支出	14	15	14	18	15
	資産運用支出	127	244	92	181	194
	その他の支出	56	51	57	58	74
	資金支出調整勘定	△54	△55	△58	△70	△75
	翌年度繰越支払資金	327	196	219	233	241
	支出の部 合計	1,182	1,297	1,084	1,187	1,219

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

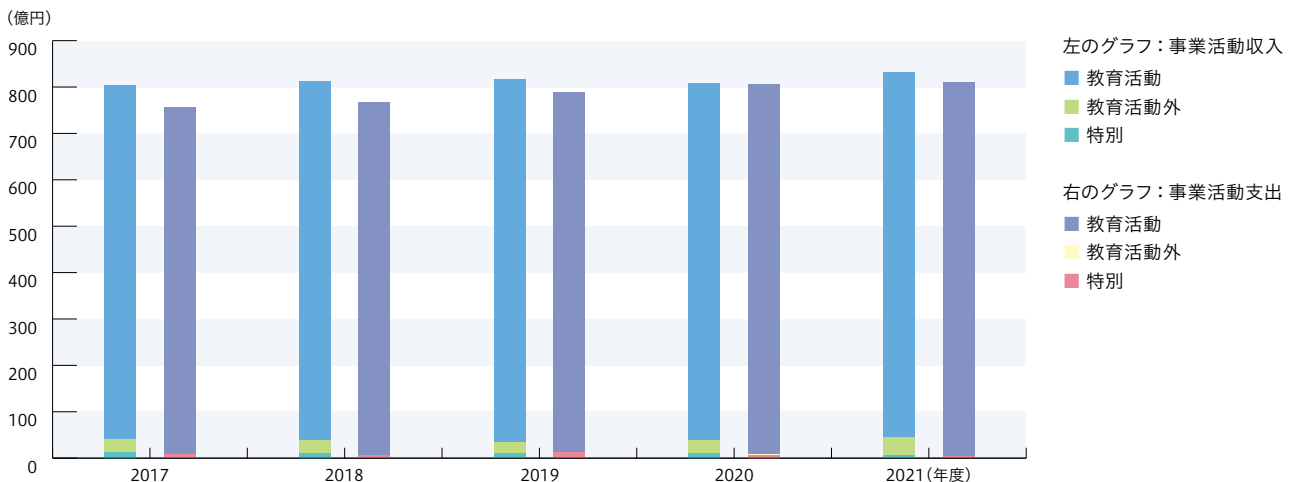


2-2. 事業活動収支の推移(2017年度～2021年度)

(単位:億円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金	578	579	581	583	591
手数料	33	32	34	28	29
寄付金	7	6	12	7	5
経常費等補助金	93	96	96	106	103
付随事業収入	34	42	37	28	32
雑収入	17	20	21	19	26
収入計	762	774	782	771	786
人件費	387	393	402	404	412
教育研究経費	299	305	306	329	330
管理経費	59	61	65	63	63
徴収不能額等	0	0	0	0	0
支出計	746	759	774	796	806
収支差額	16	15	8	△25	△21
受取利息・配当金	27	25	23	22	33
その他の教育活動外収入	1	3	1	5	7
収入計	28	28	24	27	40
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	1	1	2	2	1
支出計	1	1	2	2	1
収支差額	27	26	22	25	39
経常収支差額	43	41	31	0	18
資産売却差額	—	—	—	0	0
その他の特別収入	13	11	10	11	5
収入計	13	11	10	11	5
資産処分差額	8	5	11	5	3
その他の特別支出	0	1	1	2	0
支出計	8	6	12	7	3
収支差額	4	5	△2	4	2
基本金組入前当年度収支差額	48	47	28	5	20
基本金組入額	△16	△9	△40	△27	△89
当年度収支差額	32	37	△12	△22	△69
前年度繰越収支差額	△229	△191	△153	△162	△184
基本金取崩額	7	—	4	0	0
翌年度繰越収支差額	△191	△153	△162	△184	△253
事業活動収入計	803	813	816	809	831
事業活動支出計	755	767	788	805	810

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計

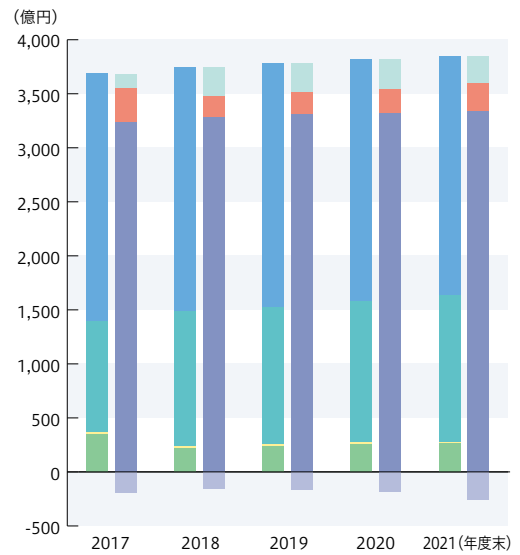


2-3. 貸借対照表の推移(2017年度末～2021年度末)

(単位: 億円)

科目		2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
資産の部	固定資産	3,342	3,521	3,542	3,558	3,579
	有形固定資産	2,288	2,259	2,252	2,237	2,219
	特定資産	1,034	1,245	1,276	1,310	1,352
	その他の固定資産	20	17	14	11	9
	流動資産	345	221	239	258	268
資産の部 合計		3,687	3,742	3,781	3,816	3,848
負債の部	固定負債	138	267	270	269	252
	流動負債	313	193	200	231	260
	負債の部 合計	451	459	470	500	512
純資産の部	基本金	3,427	3,436	3,473	3,500	3,589
	第1号基本金	3,235	3,245	3,280	3,306	3,343
	第2号基本金	—	—	—	—	50
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	55	55	56	57	59
	繰越収支差額	△191	△153	△162	△184	△253
	純資産の部 合計	3,236	3,283	3,311	3,316	3,336
負債及び純資産の部 合計		3,687	3,742	3,781	3,816	3,848

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ: 資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ: 負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	49.1	49.0	49.9	50.6	50.0	51.8
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	37.9	38.0	38.0	41.3	40.1	35.2
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	2.1	1.9	1.1	△3.3	△2.6	3.0
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	5.5	5.2	3.8	0.0	2.2	4.6
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	5.9	5.7	3.5	0.6	2.4	5.2

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和3年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和2年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.36)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.8	87.7	87.6	86.9	86.7	87.9
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.2	12.3	12.4	13.1	13.3	12.1

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和3年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和2年度数値

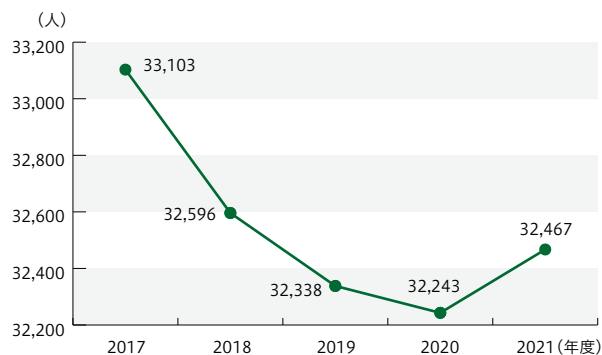
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.36)」に記載しています。

1. 学生・生徒・児童数 (2021年5月1日現在)

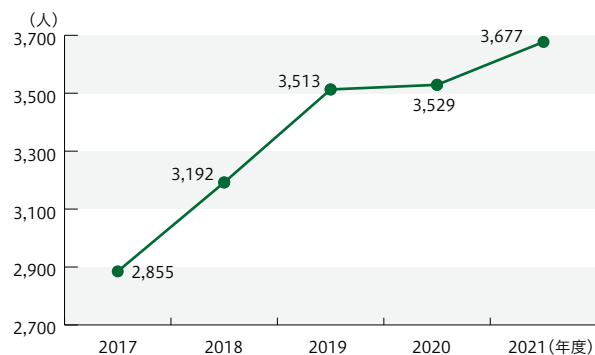
(単位：人)

		2017	2018	2019	2020	2021
立命館大学	学部学生数	33,103	32,596	32,338	32,243	32,467
	大学院学生数	2,855	3,192	3,513	3,529	3,677
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,534	5,471	5,333	5,335	5,469
	大学院学生数	189	215	208	194	196
附属校	生徒・児童数	6,915	6,949	7,030	7,200	7,396
合計		48,596	48,423	48,422	48,501	49,205

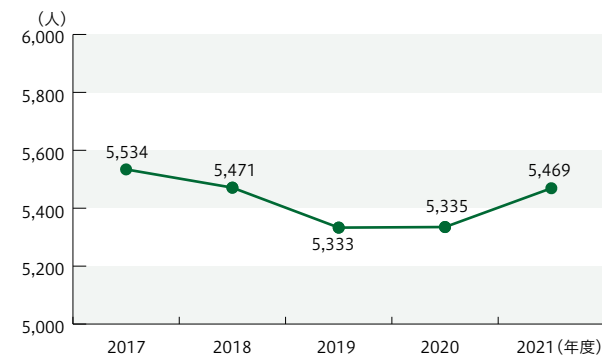
立命館大学／学部学生数



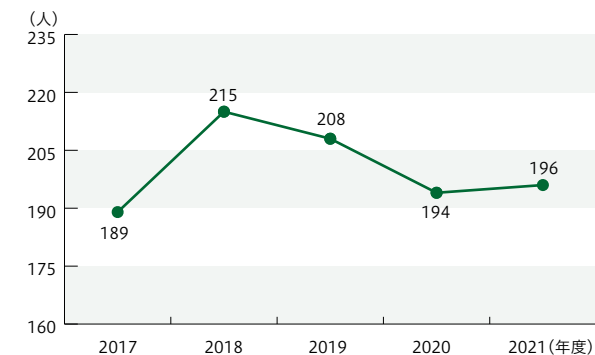
立命館大学／大学院学生数



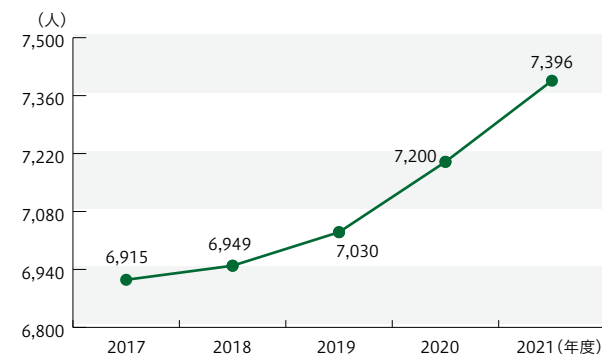
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



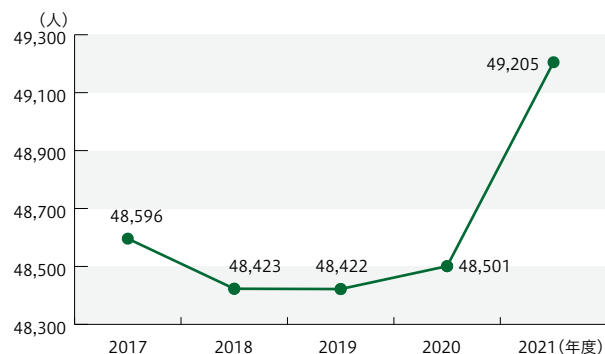
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



2. 入試状況 (2022年3月31日現在)

立命館大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	6,801	3,218
経済学部	760	8,035	3,821
経営学部	795	9,292	3,148
産業社会学部	810	9,434	2,820
文学部	1,035	10,595	3,601
理工学部	959	18,170	8,009
国際関係学部	315	2,984	1,002
政策科学部	370	4,079	1,309
情報理工学部	475	5,698	1,976
映像学部	160	2,131	441
薬学部	160	2,487	1,118
生命科学部	325	6,409	3,083
スポーツ健康科学部	235	2,124	839
総合心理学部	280	2,896	865
食マネジメント学部	320	2,878	960
グローバル教養学部	50	216	180
合計	7,769	94,229	36,390

※編入・転入は含みません。

※国際関係学部の入学定員は、6月入学(募集定員5人)および9月入学(募集定員40人)の数を含みません。

※政策科学部の入学定員は、9月入学(募集定員40人)の数を含みません。

※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学(募集定員50人)の数を含みません。

立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	460	1,747	851
国際経営学部	380	1,642	793
合計	840	3,389	1,644

※志願者数・合格者数は2022年度春・学部1回生入学試験のみの数。

立命館アジア太平洋大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	37	23
	後期	10	5	4
経営管理研究科	修士	40	35	22
博士課程前期課程・修士課程	計	100	72	45
博士課程後期課程	計	10	5	4
合計		110	77	49

※編入・転入は含みません。

※志願者数・合格者数は2022年度春入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	215	892	320
立命館宇治中学校	180	618	245
立命館慶祥中学校	180	530	295
立命館守山中学校	160	685	364
立命館高等学校	360	524	252
立命館宇治高等学校	405	399	264
立命館慶祥高等学校	305	433	405
立命館守山高等学校	320	572	328
合計	2,125	4,653	2,473

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	60	55	30
	後期	10	4	1
経済学研究科	前期	50	39	23
	後期	5	4	3
経営学研究科	前期	60	139	52
	後期	15	8	7
社会学研究科	前期	60	140	40
	後期	15	9	3
文学研究科	前期	105	78	53
	後期	35	18	13
理工学研究科	前期	450	431	384
	後期	40	16	15
国際関係研究科	前期	60	97	49
	後期	10	10	3
政策科学研究科	前期	40	31	22
	後期	15	2	2
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	25	21
言語教育情報研究科	修士	60	57	35
法務研究科	専門職学位	70	356	148
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	150	50
	後期	5	5	5
経営管理研究科	専門職学位	80	113	68
スポーツ健康科学研究科	前期	25	31	24
	後期	8	8	8
映像研究科	修士	10	34	12
情報理工学研究科	前期	200	191	168
	後期	15	11	11
生命科学研究科	前期	150	171	162
	後期	15	2	2
薬学研究科	前期	20	32	31
	後期	3	4	4
	博士	3	0	0
教職研究科	専門職学位	35	33	32
人間科学研究科	前期	65	180	72
	後期	20	21	17
食マネジメント研究科	前期	20	24	19
	後期	3	3	3
博士課程前期課程・修士課程	計	1,505	1,880	1,226
博士課程後期課程	計	214	125	97
博士課程(5年一貫制)	計	30	25	21
博士課程(4年制)	計	3	0	0
専門職学位課程	計	185	502	248
合計		1,937	2,532	1,592

※志願者数・合格者数は2022年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／学部

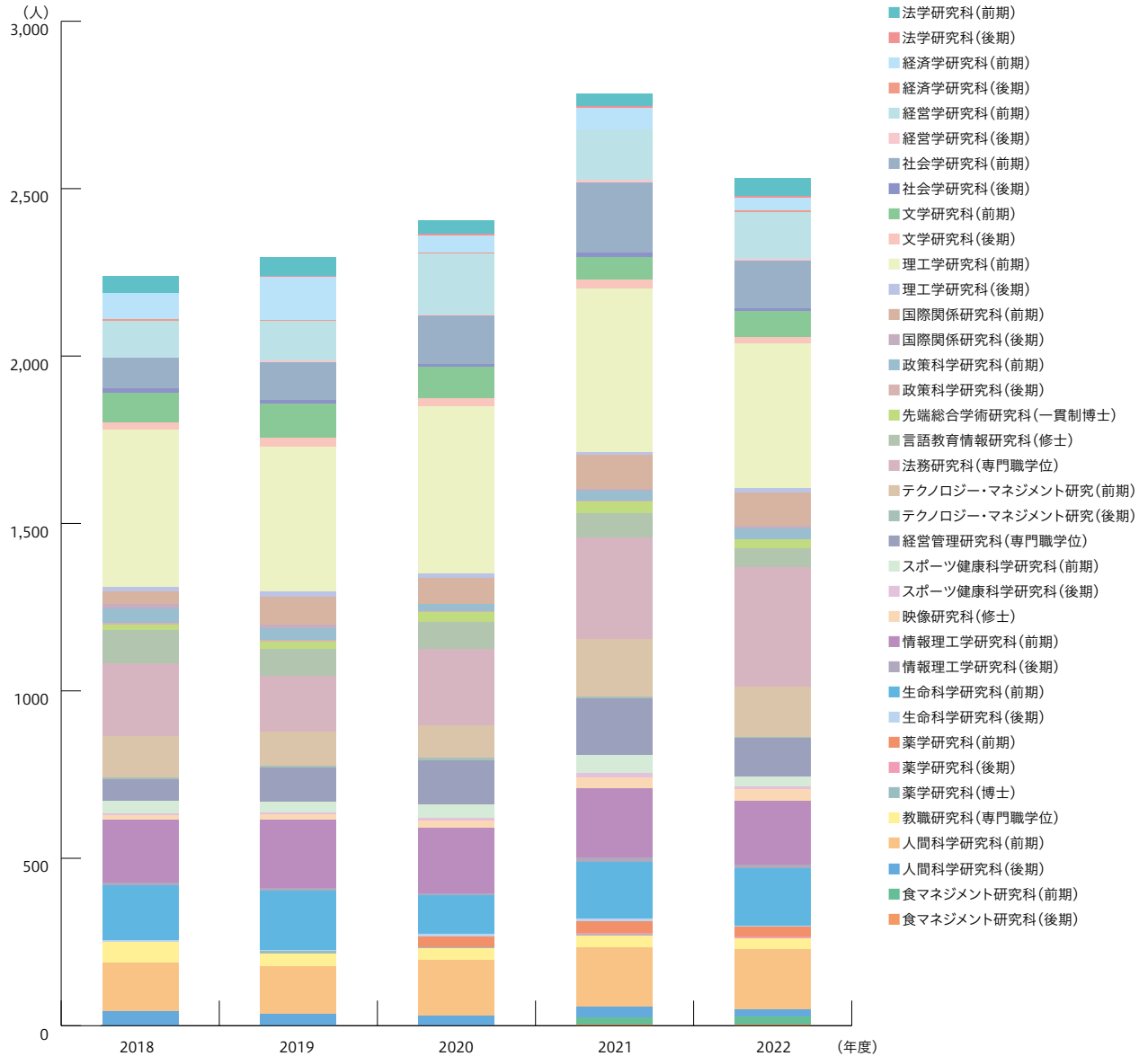
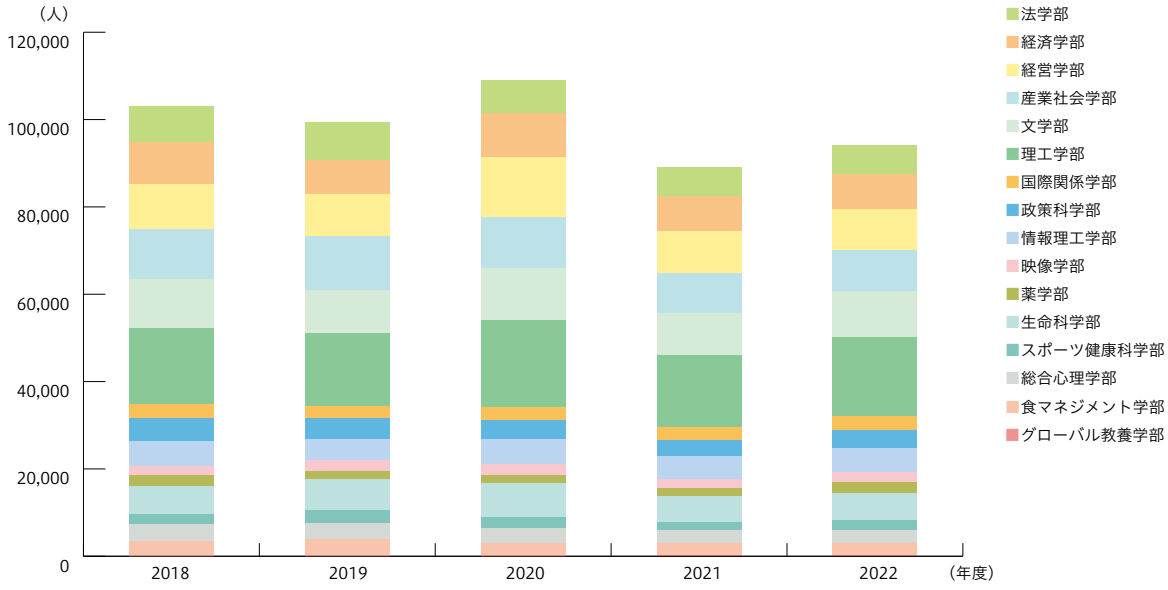
(単位：人)

学部	2018	2019	2020	2021	2022
法学部	8,392	8,679	7,663	6,739	6,801
経済学部	9,437	7,821	9,984	8,093	8,035
経営学部	10,395	9,719	13,802	9,501	9,292
産業社会学部	11,342	12,300	11,721	9,181	9,434
文学部	11,297	9,907	11,811	9,681	10,595
理工学部	17,406	16,648	19,975	16,446	18,170
国際関係学部	3,173	2,847	2,941	2,834	2,984
政策科学部	5,318	4,683	4,355	3,860	4,079
情報理工学部	5,713	4,903	5,854	5,200	5,698
映像学部	2,091	2,342	2,302	2,155	2,131
薬学部	2,389	1,908	1,932	1,636	2,487
生命科学部	6,354	7,216	7,622	6,056	6,409
スポーツ健康科学部	2,517	2,874	2,745	1,931	2,124
総合心理学部	3,780	3,669	3,373	2,810	2,896
食マネジメント学部	3,461	3,845	2,879	2,821	2,878
グローバル教養学部	-	49	97	217	216
合計	103,065	99,410	109,056	89,161	94,229

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	2018	2019	2020	2021	2022
法学研究科	前期	49	55	42	39	55
	後期	2	4	4	3	4
経済学研究科	前期	76	129	51	66	39
	後期	7	1	3	1	4
経営学研究科	前期	110	118	184	149	139
	後期	0	6	3	7	8
社会学研究科	前期	89	112	143	211	140
	後期	16	10	9	12	9
文学研究科	前期	88	104	93	69	78
	後期	21	26	23	25	18
理工学研究科	前期	471	432	499	490	431
	後期	12	18	16	8	16
国際関係研究科	前期	38	81	76	101	97
	後期	15	12	2	5	10
政策科学研究科	前期	41	35	20	31	31
	後期	6	4	4	2	2
先端総合学術研究科	一貫制博士	17	21	30	36	25
言語教育情報研究科	修士	98	82	79	71	57
法務研究科	専門職学位	218	166	228	304	356
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	123	102	97	173	150
	後期	5	6	7	3	5
経営管理研究科	専門職学位	64	101	133	170	113
スポーツ健康科学研究科	前期	38	34	40	54	31
	後期	5	4	8	13	8
映像研究科	修士	15	16	23	32	34
情報理工学研究科	前期	186	204	194	206	191
	後期	9	9	6	15	11
生命科学研究科	前期	165	177	116	169	171
	後期	4	2	7	6	2
薬学研究科	前期	-	-	33	37	32
	後期	-	-	-	5	4
	博士	1	8	2	2	0
教職研究科	専門職学位	62	38	33	36	33
人間科学研究科	前期	143	141	169	176	180
	後期	44	36	29	32	21
食マネジメント研究科	前期	-	-	-	22	24
	後期	-	-	-	3	3
博士課程前期課程・修士課程	計	1,730	1,822	1,859	2,096	1,880
博士課程後期課程	計	146	138	121	140	125
博士課程(5年一貫制)	計	17	21	30	36	25
博士課程(4年制)	計	1	8	2	2	0
専門職学位課程	計	344	305	394	510	502
合計		2,238	2,294	2,406	2,784	2,532

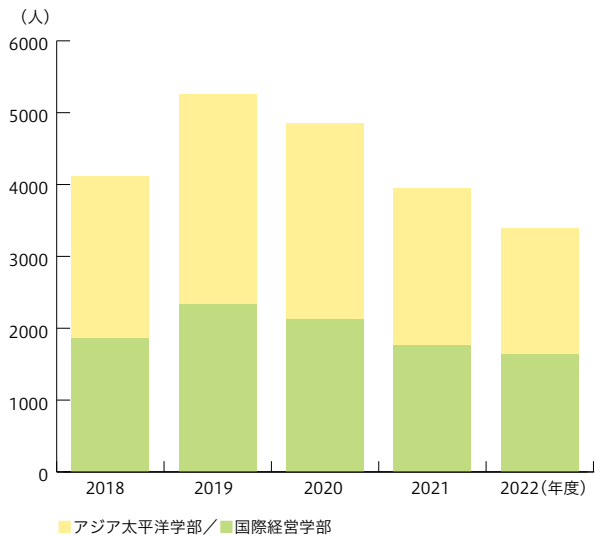


志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

春期入学

(単位：人)

学部	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋学部	2,249	2,913	2,741	2,187	1,747
国際経営学部	1,863	2,336	2,118	1,755	1,642
合計	4,112	5,249	4,859	3,942	3,389

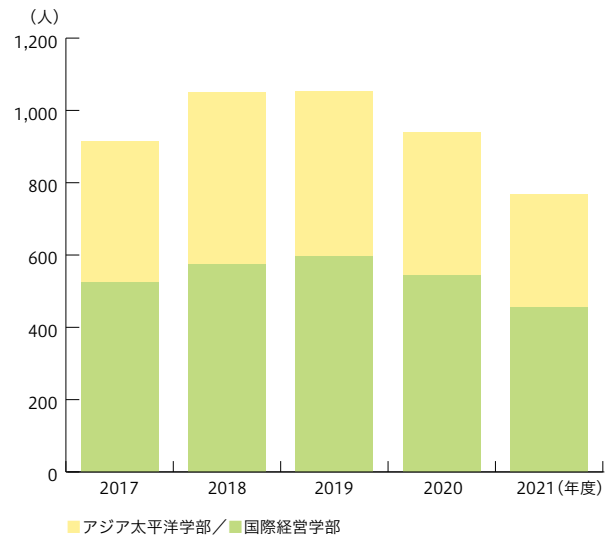


志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

秋期入学

(単位：人)

学部	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋学部	392	474	455	397	313
国際経営学部	524	575	597	543	454
合計	916	1,049	1,052	940	767



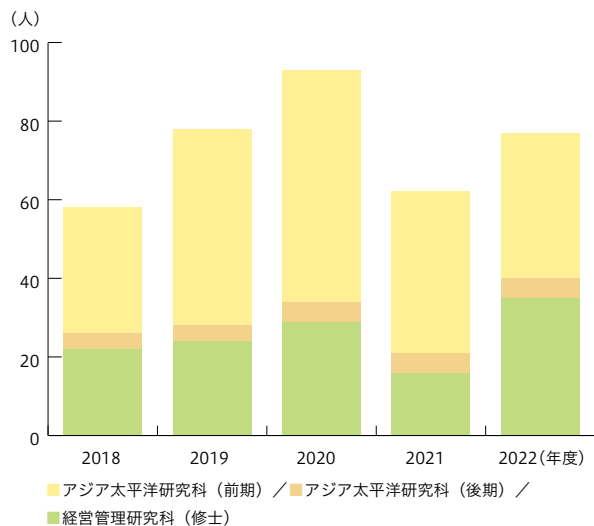
志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

春期入学

(単位：人)

研究科	課程	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋研究科	前期	32	50	59	41	37
	後期	4	4	5	5	5
経営管理研究科	修士	22	24	29	16	35
博士課程前期課程・修士課程 計		54	74	88	57	72
博士課程後期課程 計		4	4	5	5	5
合計		58	78	93	62	77

※春入試のみの数。

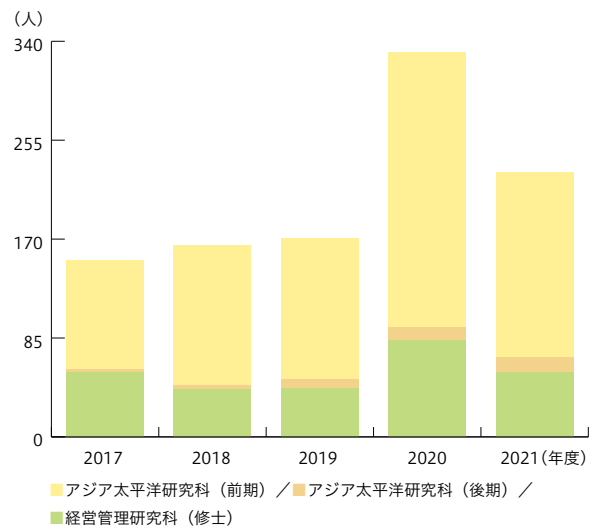


志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

秋期入学

(単位：人)

研究科	課程	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋研究科	前期	94	121	122	237	159
	後期	3	3	7	11	13
経営管理研究科	修士	55	41	42	83	55
博士課程前期課程・修士課程 計		149	162	164	320	214
博士課程後期課程 計		3	3	7	11	13
合計		152	165	171	331	227



3. 教職員数 (2021年5月1日現在)

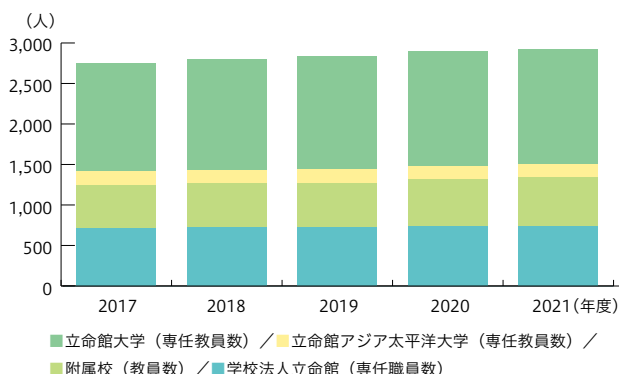
教職員数

(単位:人)

		2017	2018	2019	2020	2021
立命館大学	専任教員数	1,344	1,359	1,399	1,415	1,413
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	169	166	166	167	166
附属校	教員数	532	547	553	583	606
学校法人立命館	専任職員数	712	719	721	734	734
合計		2,757	2,791	2,839	2,899	2,919

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。

※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比: 立命館大学

(単位:人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
法学部	法学科	63	49.8
経済学部	経済学科	75	42.8
経営学部	経営学科	55	48.5
	国際経営学科	16	34.9
	計	71	45.4
産業社会学部	現代社会学科	100	34.0
文学部	人文学科	129	32.1
理工学部	電気電子工学科	27	22.4
	機械工学科	30	24.3
	ロボティクス学科	20	19.2
	数理科学科	25	15.6
	物理科学科	25	13.4
	電子情報工学科	19	23.8
	建築都市デザイン学科	14	24.9
	環境都市工学科	31	22.2
	計	191	20.6
国際関係学部	国際関係学科	55	24.8
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	19	2.2
	計	59	23.8
政策科学部	政策科学科	52	32.4
情報理工学部	情報理工学科	97	20.3
映像学部	映像学科	29	23.3
薬学部	薬学科	52	11.3
	創薬科学科	10	23.6
	計	62	13.3
生命科学部	応用化学科	23	18.6
	生物工学科	18	17.7
	生命情報学科	16	16.8
	生命医科学科	17	13.9
	計	74	16.9
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	36	27.5
総合心理学部	総合心理学科	36	32.4
食マネジメント学部	食マネジメント学科	33	37.5
グローバル教養学部	グローバル教養学科	19	10.3

※経済学部経済学科には、在籍学生数に募集停止した国際経済学科の在籍学生19人を含みます。

※理工学部環境都市工学科には、在籍学生数に募集停止した都市システム工学科、環境システム工学科の在籍学生28人を含みます。

※国際関係学部国際関係学科の教授9人、准教授6人がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。

※情報理工学部情報理工学科には、在籍学生数に募集停止した情報システム学科・情報コミュニケーション学科・メディア情報学科・知能情報学科および教養課程の在籍学生61人を含みます。

S/T比: 立命館アジア太平洋大学

(単位:人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	46	60.6
国際経営学部	国際経営学科	37	72.5

4. 国際交流

海外派遣者実績 (2022年3月31日現在)

立命館大学

(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)	
学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数
法学部	19	国際関係学部	27	スポーツ健康科学部	1
経済学部	25	政策科学部	14	総合心理学部	9
経営学部	26	情報理工学部	4	食マネジメント学部	50
産業社会学部	18	映像学部	0	グローバル教養学部	37
文学部	75	薬学部	8	大学院	21
理工学部	13	生命科学部	0		
				合計	347

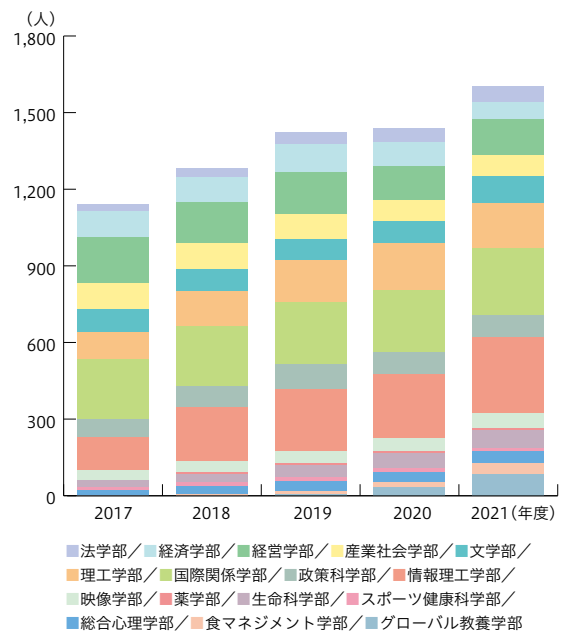
※ 国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等によるオンラインでの参加者327人を含む。

留学生受入実績 (2021年5月1日現在)

正規留学生数：立命館大学/学部

(単位：人)

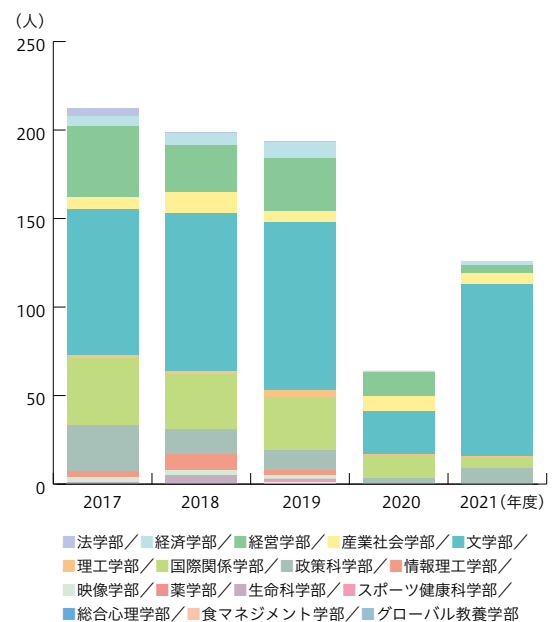
学部	正規留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
法学部	26	33	48	52	61
経済学部	101	100	109	93	67
経営学部	183	159	163	136	141
産業社会学部	102	102	100	82	83
文学部	89	85	82	84	105
理工学部	107	139	166	186	178
国際関係学部	234	236	243	241	260
政策科学部	70	81	96	86	88
情報理工学部	130	210	243	253	296
映像学部	38	45	46	49	59
薬学部	1	5	9	10	10
生命科学部	27	35	47	60	67
スポーツ健康科学部	10	12	14	12	14
総合心理学部	23	35	41	39	45
食マネジメント学部	-	4	11	21	43
グローバル教養学部	-	-	6	33	85
合計	1,141	1,281	1,424	1,437	1,602



短期留学生数：立命館大学/学部

(単位：人)

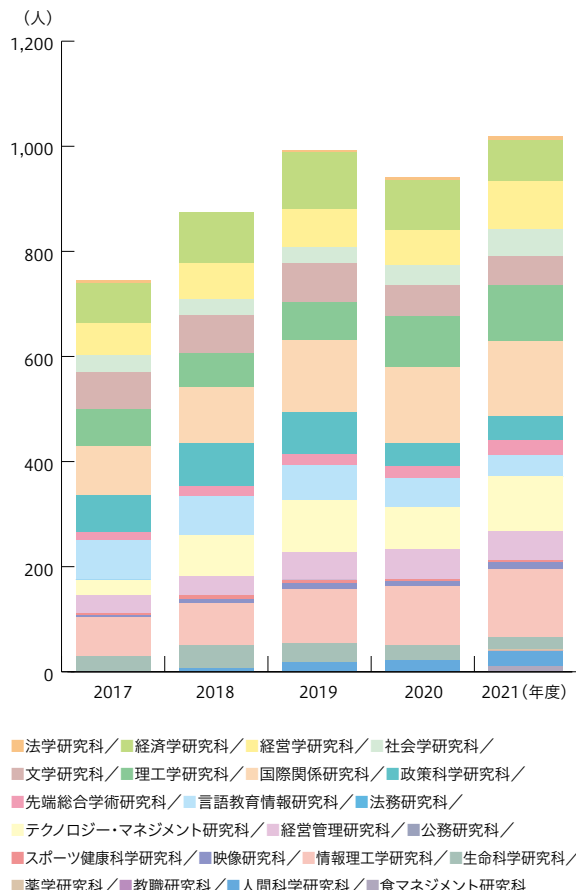
学部	短期留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
法学部	4	1	1	0	0
経済学部	6	7	9	1	2
経営学部	40	26	30	13	5
産業社会学部	7	12	6	9	6
文学部	82	89	95	24	97
理工学部	2	2	4	1	1
国際関係学部	38	31	30	13	6
政策科学部	26	14	11	3	9
情報理工学部	3	9	3	0	0
映像学部	3	3	2	0	0
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	1	3	1	0	0
スポーツ健康科学部	0	2	1	0	0
総合心理学部	0	0	1	0	0
食マネジメント学部	-	0	0	0	0
グローバル教養学部	-	-	0	0	0
合計	212	199	194	64	126



正規留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

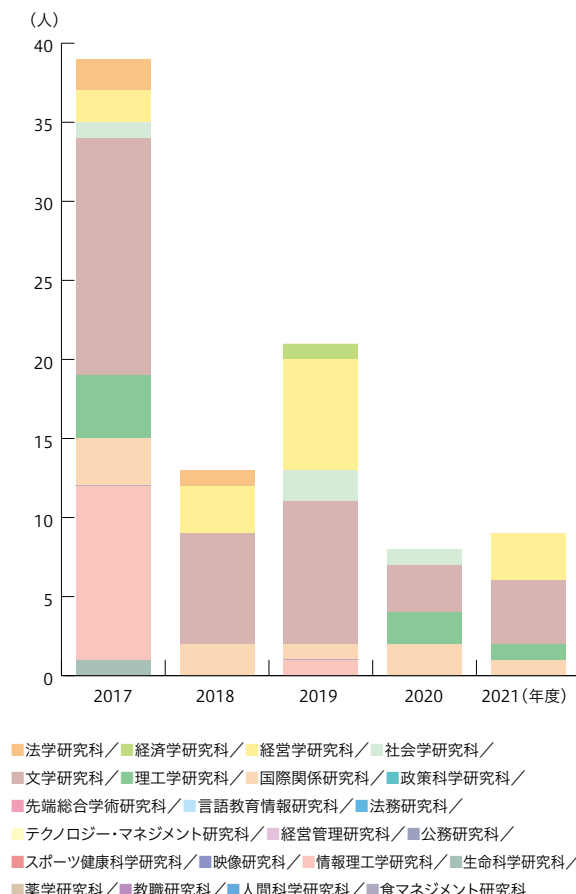
研究科	正規留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
法学研究科	4	1	4	6	6
経済学研究科	76	97	108	95	78
経営学研究科	62	68	71	66	92
社会学研究科	33	30	32	39	50
文学研究科	69	74	73	59	57
理工学研究科	71	63	74	96	105
国際関係研究科	93	107	136	145	144
政策科学研究科	71	82	80	44	46
先端総合学術研究科	14	20	20	23	27
言語教育情報研究科	76	73	68	55	41
法務研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	30	78	98	79	105
経営管理研究科	33	36	53	58	55
公務研究科	1	1	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	3	6	7	4	4
映像研究科	4	9	10	9	13
情報理工学研究科	75	80	104	112	129
生命科学研究科	29	43	36	30	24
薬学研究科	0	0	0	0	2
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	—	7	18	21	30
食マネジメント研究科	—	—	—	—	10
合計	744	875	992	941	1,018



短期留学生数：立命館大学／大学院

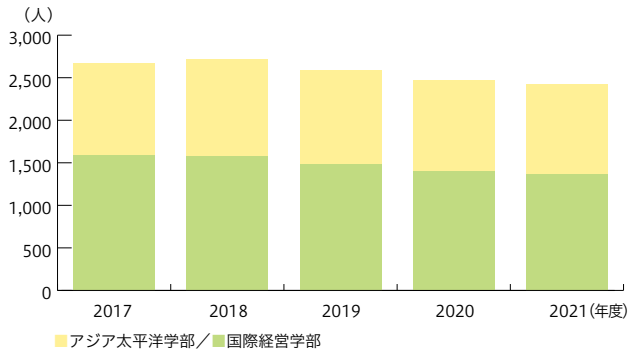
(単位：人)

研究科	短期留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
法学研究科	2	1	0	0	0
経済学研究科	0	0	1	0	0
経営学研究科	2	3	7	0	3
社会学研究科	1	0	2	1	0
文学研究科	15	7	9	3	4
理工学研究科	4	0	0	2	1
国際関係研究科	3	2	1	2	1
政策科学研究科	0	0	0	0	0
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	0	0	0	0	0
公務研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	0	0	0	0	0
情報理工学研究科	11	0	1	0	0
生命科学研究科	1	0	0	0	0
薬学研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	—	0	0	0	0
食マネジメント研究科	—	—	—	—	0
合計	39	13	21	8	9



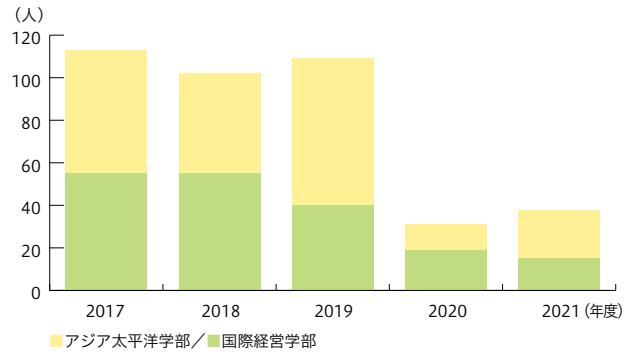
正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部 (単位：人)

学部	正規留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋学部	1,075	1,139	1,103	1,069	1,052
国際経営学部	1,594	1,582	1,484	1,398	1,370
合計	2,669	2,721	2,587	2,467	2,422



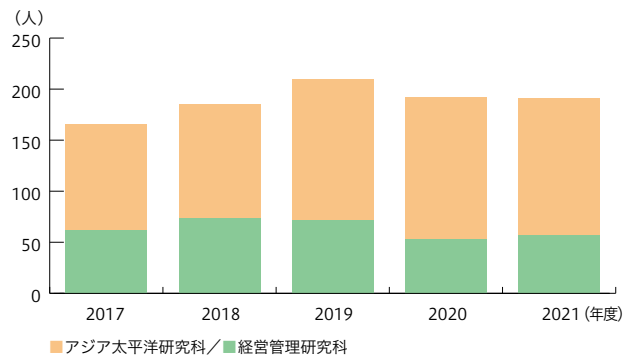
短期留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部 (単位：人)

学部	短期留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋学部	58	47	69	12	23
国際経営学部	55	55	40	19	15
合計	113	102	109	31	38



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院 (単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋研究科	103	111	138	139	134
経営管理研究科	62	74	72	53	57
合計	165	185	210	192	191



※留学生受入実績は、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

国・地域別留学生数：立命館大学 (単位：人)

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	856	761	56	1,673	小計(中東)	7	11	0	18	イギリス	5	1	3	9
韓国	492	26	46	564	エジプト	1	4	0	5	ドイツ	2	1	3	6
インドネシア	61	36	12	109	ウガンダ	3	1	0	4	ロシア	2	1	1	4
台湾	31	20	1	52	ナイジェリア	1	3	0	4	フランス	1	1	1	3
ベトナム	25	21	0	46	ガーナ	0	3	0	3	イタリア	0	1	1	2
インド	22	16	0	38	南アフリカ	1	1	0	2	チェコ	0	1	1	2
タイ	7	10	0	17	コートジボワール	0	1	0	1	ハンガリー	0	2	0	2
ミャンマー	6	10	0	16	ザンビア	0	1	0	1	ブルガリア	0	2	0	2
香港	13	2	0	15	ジンバブエ	0	1	0	1	ルーマニア	0	0	2	2
バングラデシュ	1	13	0	14	セネガル	0	1	0	1	ウクライナ	0	1	0	1
マレーシア	13	1	0	14	ソマリア	0	1	0	1	ウズベキスタン	1	0	0	1
パキスタン	1	6	0	7	ナミビア	1	0	0	1	オランダ	0	1	0	1
シンガポール	6	0	0	6	モザンビーク	0	1	0	1	スイス	1	0	0	1
ネパール	1	5	0	6	小計(アフリカ)	7	18	0	25	スウェーデン	1	0	0	1
ラオス	0	6	0	6	アメリカ	26	12	5	43	スペイン	0	1	0	1
フィリピン	2	3	0	5	カナダ	1	0	0	1	スロベニア	0	1	0	1
モンゴル	3	1	1	5	コロンビア	0	1	0	1	ノルウェー	1	0	0	1
カンボジア	0	4	0	4	チリ	0	1	0	1	フィンランド	0	0	1	1
ブータン	0	4	0	4	パラグアイ	1	0	0	1	ベルギー	1	0	0	1
スリランカ	2	0	0	2	ペルー	0	1	0	1	ポーランド	0	0	1	1
マカオ	0	2	0	2	ホンジュラス	0	1	0	1	小計(ヨーロッパ)	15	24	14	53
タジキスタン	0	1	0	1	メキシコ	1	0	0	1	合計	1,602	1,018	135	2,755
小計(アジア)	1,542	948	116	2,606	小計(南北アメリカ)	29	16	5	50	衣笠キャンパス	568	338	114	1,020
アフガニスタン	0	7	0	7	オーストラリア	1	0	0	1	びわこ・くさつキャンパス	675	352	4	1,031
サウジアラビア	2	2	0	4	ニュージーランド	1	0	0	1	大阪いばらきキャンパス	359	328	17	704
トルコ	2	2	0	4	パナマ	0	1	0	1	朱雀キャンパス	-	0	0	0
アラブ首長国	2	0	0	2	小計(オセアニア)	2	1	0	3					
イラン	1	0	0	1	キルギス	0	10	0	10					

※留学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。ただし、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、学校基本調査の調査基準に準じ、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計
韓国	512	1	0	1	514	ウガンダ	2	1	0	0	3	マーシャル諸島	1	0	0	0	1
中国	371	14	1	2	388	ガーナ	2	1	0	0	3	ソロモン諸島	0	1	0	0	1
インドネシア	372	19	0	5	396	リベリア	2	1	0	0	3	バヌアツ	0	1	0	0	1
ベトナム	288	11	0	0	299	モザンビーク	1	2	0	0	3	小計(オセアニア)	17	9	0	0	26
タイ	200	6	0	0	206	ジンバブエ	2	0	0	0	2	ウズベキスタン	50	0	0	0	50
バングラデシュ	99	12	0	0	111	モロッコ	2	0	0	0	2	フランス	1	1	0	12	14
台湾	89	1	0	1	91	ボツワナ	1	1	0	0	2	ルルウェー	11	1	0	0	12
インド	58	12	0	0	70	マラウイ	1	1	0	0	2	タジキスタン	0	12	0	0	12
ネパール	55	1	0	0	56	南スーダン	1	1	0	0	2	フィンランド	6	2	0	0	8
モンゴル	52	2	0	0	54	エジプト	0	2	0	0	2	イギリス	5	1	0	1	7
スリランカ	39	5	0	0	44	アンゴラ	1	0	0	0	1	ドイツ	3	0	0	1	4
ミャンマー	15	11	0	0	26	コートジボワール	1	0	0	0	1	キルギス	1	1	0	2	4
マレーシア	22	1	0	1	24	シエラレオネ	1	0	0	0	1	オランダ	3	0	0	0	3
フィリピン	13	2	0	0	15	タンザニア	1	0	0	0	1	カザフスタン	2	1	0	0	3
カンボジア	12	1	0	0	13	モーリシャス	1	0	0	0	1	デンマーク	2	1	0	0	3
香港	11	0	0	2	13	レソト	1	0	0	0	1	イタリア	0	1	0	2	3
パキスタン	5	8	0	0	13	南アフリカ	1	0	0	0	1	スウェーデン	0	0	0	3	3
シンガポール	7	1	0	0	8	ギニアビサウ	0	1	0	0	1	スイス	2	0	0	0	2
東ティモール	0	5	0	0	5	チャド	0	1	0	0	1	チェコ	1	0	0	1	2
モルディブ	0	2	0	0	2	小計(アフリカ)	40	22	0	0	62	キプロス	1	0	0	0	1
ラオス	0	2	0	0	2	アメリカ	33	3	0	0	36	スペイン	1	0	0	0	1
小計(アジア)	2,220	117	1	12	2,350	カナダ	5	1	0	0	6	ベルギー	1	0	0	0	1
アフガニスタン	1	10	0	0	11	エクアドル	3	0	0	0	3	ラトビア	1	0	0	0	1
イラン	3	0	0	0	3	ブラジル	2	0	0	0	2	ロシア	1	0	0	0	1
イスラエル	2	0	0	0	2	バルバドス	1	0	0	0	1	アイスランド	0	1	0	0	1
シリア	0	2	0	0	2	ペルー	0	1	0	0	1	ジョージア	0	1	0	0	1
イエメン	1	0	0	0	1	メキシコ	0	1	0	0	1	ハンガリー	0	0	0	1	1
トルコ	1	0	0	0	1	アルゼンチン	0	0	0	1	1	リトアニア	0	0	0	1	1
アラブ首長国	0	1	0	0	1	小計(南北アメリカ)	44	6	0	1	51	小計(ヨーロッパ)	92	23	0	24	139
パレスチナ	0	1	0	0	1	オーストラリア	7	0	0	0	7	その他	1	0	0	0	1
小計(中東)	8	14	0	0	22	サモア	3	1	0	0	4	小計(その他)	1	0	0	0	1
ケニア	8	1	0	0	9	フィジー	2	2	0	0	4	合計	2,422	191	1	37	2,651
ナイジェリア	3	4	0	0	7	ニュージーランド	2	0	0	0	2	国内学生	3,047	5	29	12	3,093
ソマリア	4	2	0	0	6	ミクロネシア	2	0	0	0	2	総計	5,469	196	30	49	5,744
エチオピア	1	3	0	0	4	キリバス	0	2	0	0	2						
ルワンダ	3	0	0	0	3	バブアニューギニア	0	2	0	0	2						

※留学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。ただし、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、国際学生として計上している。

5. 学位授与数 (2022年3月31日現在)

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	91
	修士	1,171
	専門職	115
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	2
	修士	69

6. 難関試験合格者数 (2021年度)

国家公務員採用総合職試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	256
2	京都大学	115
3	北海道大学	80
4	岡山大学	78
5	早稲田大学	77
6	慶応義塾大学	68
7	東京工業大学	67
8	東北大学	65
9	千葉大学	57
10	中央大学	56
10	九州大学	56
13	立命館大学	45

(人事院発表)

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶応義塾大学	125
2	早稲田大学	115
3	京都大学	114
4	東京大学	96
5	中央大学	83
6	一橋大学	64
7	大阪大学	47
7	神戸大学	47
9	同志社大学	39
10	名古屋大学	25
19	立命館大学	15

(法務省発表)

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶応義塾大学	178
2	早稲田大学	126
3	明治大学	72
4	中央大学	65
5	東京大学	58
6	立命館大学	49
7	京都大学	41
8	神戸大学	38
9	大阪大学	36
10	一橋大学	35

(公認会計士三田会調べ)

7. 進路状況 (2022年3月31日現在)

立命館大学／進路決定率

(単位：%)

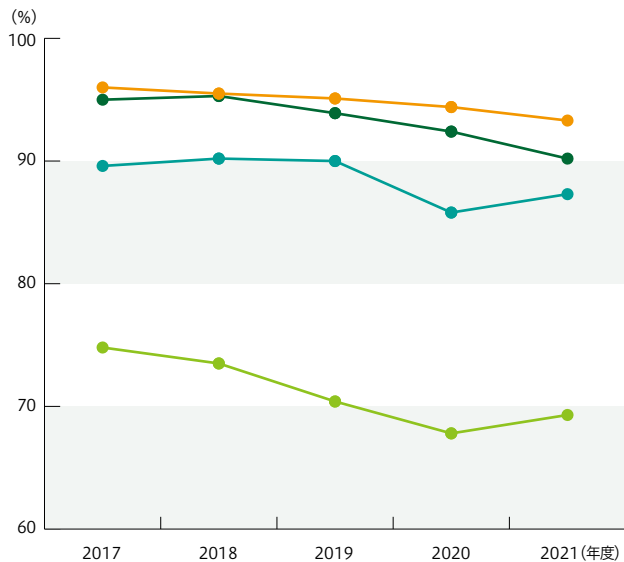
	2017	2018	2019	2020	2021
文系学部	89.6	90.2	90.0	85.8	87.3
理系学部	96.0	95.5	95.1	94.4	93.3
文系研究科	74.8	73.5	70.4	67.8	69.3
理系研究科	95.0	95.3	93.9	92.4	90.2

※進路決定率=(就職+進学)÷卒業生×100

※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。

※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。

※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。



● 文系学部 / ● 理系学部 / ● 文系研究科 / ● 理系研究科

立命館大学／進路把握率

(単位：%)

	2017	2018	2019	2020	2021
文系学部	97.9	98.0	97.8	97.5	97.9
理系学部	99.9	99.7	99.5	99.7	99.3
文系研究科	97.6	97.9	98.4	98.6	98.7
理系研究科	100.0	99.7	99.7	99.6	99.5

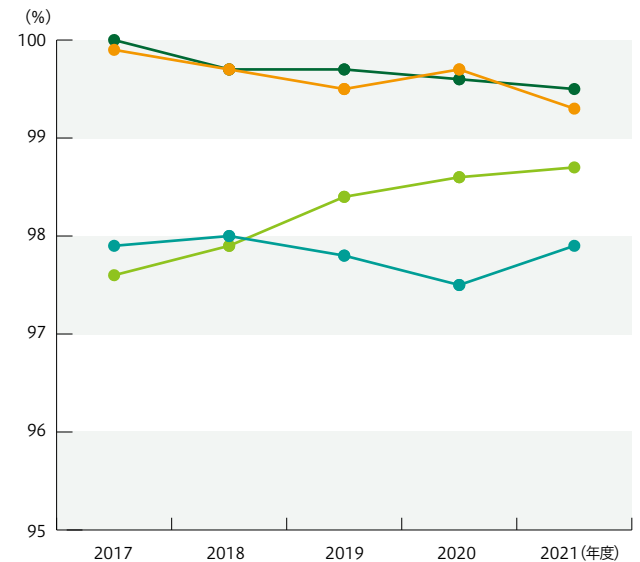
※進路把握率=(就職+進学+その他)÷卒業生×100

※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。

※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。

※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。

※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。



● 文系学部 / ● 理系学部 / ● 文系研究科 / ● 理系研究科

立命館アジア太平洋大学／就職決定率

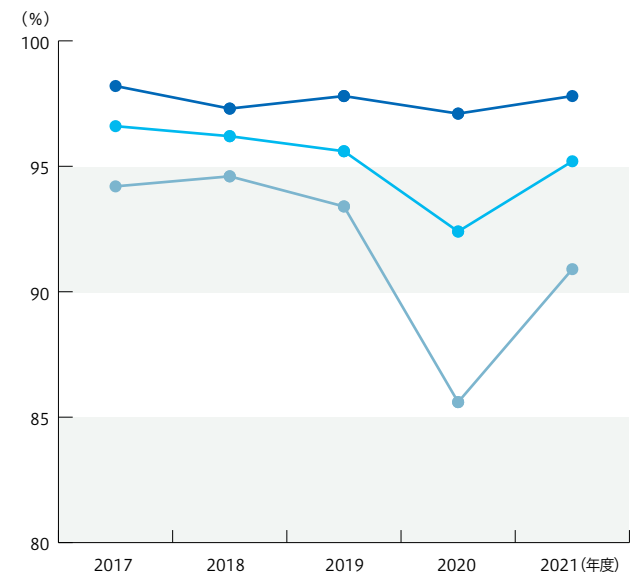
(単位：%)

	2017	2018	2019	2020	2021
全体	96.6	96.2	95.6	92.4	95.2
国内学生	98.2	97.3	97.8	97.1	97.8
国際学生	94.2	94.6	93.4	85.6	90.9

※就職決定率=就職者÷就職希望者×100

※秋卒業・修了者を含みます。

※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。

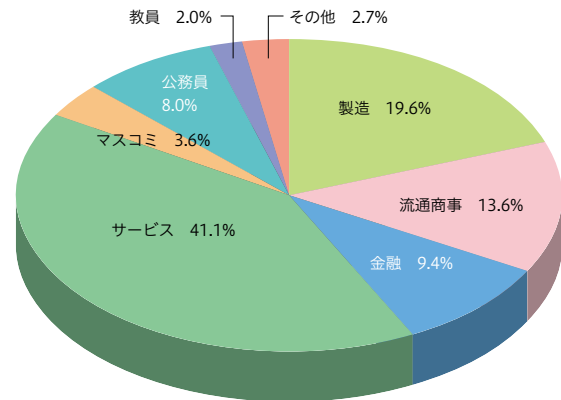


● 全体 / ● 国内学生 / ● 国際学生

立命館大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	19.6%
流通商事	13.6%
金融	9.4%
サービス	41.1%
マスコミ	3.6%
公務員	8.0%
教員	2.0%
その他	2.7%

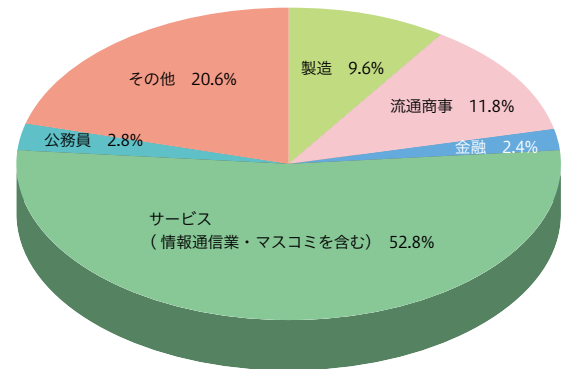
※2021年9月、2022年3月卒業者。
 ※その他には、在学中より引続きの就業者、家業従事者、プロ契約、起業、業種不明の者を含みます。
 ※業種分類については、本学独自の指標により分類。
 ※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	9.6%
流通商事	11.8%
金融	2.4%
サービス(情報通信業・マスコミを含む)	52.8%
公務員	2.8%
その他	20.6%

※2021年9月、2022年3月卒業・修了者。
 ※大学院修了者を含みます。
 ※国際学生を含みます。
 ※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。
 ※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。
 ※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



8. 研究費 (2022年3月31日現在)

立命館大学

		件数	金額(円)
公的研究費	科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会) *1	886	1,552,343,730
	その他公的研究費	118	880,408,816
産学連携による研究費	受託研究	171	230,666,330
	共同研究	154	199,356,437
	奨学寄附金等	67	66,658,919
	民間財団等からの助成金	107	208,691,518
	特許等収入 *2	31	8,641,336
	その他収入 *3	22	83,560,900
合計		1,556	3,230,327,986

*1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)を含みます。
 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)の補助事業期間の延長の特例を含みます。
 *2 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。
 *3 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入。



学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地
TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252
<http://www.ritsumeikan-trust.jp>

2022年5月発行